

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第17期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ベストブライダル
【英訳名】	BEST BRIDAL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成19年12月	第14期 平成20年12月	第15期 平成21年12月	第16期 平成22年12月	第17期 平成23年12月
売上高 (百万円)	28,259	31,073	32,491	38,444	41,741
経常利益 (百万円)	4,534	5,043	6,167	6,946	6,222
当期純利益 (百万円)	2,104	2,453	3,390	3,774	2,670
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	2,654
純資産額 (百万円)	7,594	9,490	12,546	15,832	17,825
総資産額 (百万円)	33,386	32,427	37,530	40,891	47,382
1株当たり純資産額 (円)	93,065.69	116,305.05	153,752.75	64,673.25	72,817.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	25,792.37	30,065.64	41,548.42	15,418.91	10,909.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	29.3	33.4	38.7	37.6
自己資本利益率 (%)	31.7	28.7	30.8	26.6	15.9
株価収益率 (倍)	7.2	4.4	6.5	5.0	6.4
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	5,331	5,389	6,287	6,272	5,190
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	10,490	2,055	5,375	3,888	3,488
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	7,359	3,639	760	1,690	388
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,625	6,164	7,825	8,473	10,532
従業員数 (人)	836	890	928	1,063	1,230
(外、平均臨時雇用者数)	(227)	(216)	(275)	(480)	(581)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成19年1月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 平成22年10月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成19年12月	第14期 平成20年12月	第15期 平成21年12月	第16期 平成22年12月	第17期 平成23年12月
売上高 (百万円)	27,478	30,319	31,824	36,335	35,934
経常利益 (百万円)	4,065	4,803	4,932	5,642	5,588
当期純利益 (百万円)	2,167	2,213	2,636	3,039	2,667
資本金 (百万円)	472	472	472	472	472
発行済株式総数 (株)	81,600	81,600	81,600	244,800	244,800
純資産額 (百万円)	7,348	9,157	11,381	14,004	16,043
総資産額 (百万円)	32,643	31,371	35,673	37,361	42,420
1株当たり純資産額 (円)	90,054.41	112,220.55	139,480.21	57,208.45	65,535.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,000 (1,000)	5,000 (2,000)	5,000 (2,500)	4,200 (2,500)	2,000 (1,000)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26,567.98	27,123.39	32,315.37	12,414.97	10,897.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	29.2	31.9	37.5	37.8
自己資本利益率 (%)	34.1	26.8	25.7	23.9	17.8
株価収益率 (倍)	7.0	4.8	8.3	6.2	6.4
配当性向 (%)	11.3	18.4	15.5	33.8	18.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	325 (106)	349 (154)	369 (189)	401 (278)	424 (332)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成19年1月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 平成22年10月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
平成7年10月	ブライダルプロデュース事業を目的として、東京都港区浜松町2-7-15に、株式会社ベストブライダルを設立
平成8年1月	本店所在地を東京都新宿区4-1-4に移転
平成10年6月	東京都中央区にゲストハウス『アフロディテ』（日本橋事業所）をオープン
平成11年2月	米国法人Best Bridal Hawaii, Inc.（現連結子会社）を設立
平成11年5月	TKウエディングサービス株式会社の営業を譲り受け、海外挙式斡旋事業を開始
平成11年9月	東京都港区にゲストハウス『アプローズスクエア』（広尾事業所）をオープン（平成17年12月閉鎖）
平成12年8月	本店所在地を東京都渋谷区恵比寿西1-10-10に移転
平成12年8月	株式会社ベストプランニング（現連結子会社）を設立
平成12年9月	東京都品川区にゲストハウス『アートグレイスクラブ』（白金事業所）をオープン
平成12年10月	米国ハワイ州に『パラダイスコープ・クリスタルチャペル』をオープン
平成13年3月	本店所在地を東京都渋谷区恵比寿南2-1-10に移転
平成13年11月	神奈川県横浜市神奈川区に『アートグレイス・ポートサイドヴィラ』（横浜事業所）をオープン
平成14年7月	本店所在地を東京都渋谷区東3-11-10に移転
平成14年9月	株式会社ベストブライダルインターナショナルを設立（平成19年4月清算終了）
平成15年4月	大阪府大阪市住之江区に『アートグレイス・ウエディングコースト』（大阪事業所）をオープン
平成15年10月	宮城県仙台市太白区に『A.R.E仙台アートグレイス・ウエディングフォレスト』（仙台事業所）をオープン
平成16年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年12月	米国法人Best Restaurants, Inc.を設立（平成20年12月解散）
平成17年4月	愛知県名古屋市名東区に『アートグレイスクラブ』（星ヶ丘事業所）をオープン
平成17年5月	株式会社ア・リリアーレを設立
平成17年9月	千葉県浦安市に『アートグレイス・ウエディングコースト』（新浦安事業所）をオープン
平成17年12月	株式会社ア・リリアーレが、有限会社アクア・グラツィエ（現株式会社アクア・グラツィエ 現連結子会社）の出資持分を100%取得
平成18年1月	米国ハワイ州に『オーシャンクリスタルチャペル』をオープン
平成18年3月	埼玉県さいたま市北区に『アートグレイスウエディングシャトー』（大宮事業所）をオープン
平成18年5月	東京都港区に『セントグレース大聖堂』（青山事業所）をオープン
平成18年5月	大韓民国法人Marizin Inc.（現持分法適用関連会社）の株式取得
平成18年5月	東京都新宿区に『アプローズスクエアTOKYO』（市ヶ谷事業所）をオープン
平成18年9月	大阪府大阪市西区に『セントグレースヴィラ』（心齋橋事業所）をオープン
平成18年9月	株式会社ライフクリエートバンクを設立
平成18年10月	愛知県名古屋市中央区に『アプローズスクエア名古屋』（丸の内事業所）をオープン
平成18年12月	大韓民国法人Best Bridal Korea Inc.（現連結子会社）を設立
平成19年2月	インドネシア法人PT.Tirtha Bridal（現連結子会社）を設立
平成19年4月	株式会社アクア・グラツィエ（存続会社）と株式会社ア・リリアーレ（消滅会社）が合併
平成19年5月	愛知県名古屋市昭和区に『サーウinstonホテル』（八事事業所）をオープン
平成19年6月	京都府京都市左京区に『アートグレイスウエディングヒルズ』（鴨川事業所）をオープン
平成19年9月	千葉県千葉市中央区に『セントグレースヴィラ』（千葉事業所）をオープン
平成19年9月	合同会社YMPJを営業者とする匿名組合に出資（平成20年11月匿名組合契約解約）
平成20年3月	東京都港区に『アプローズスクエア迎賓館』（赤坂事業所）をオープン
平成20年9月	東京都港区に『パラッツォエマーレ』（お台場事業所）をオープン
平成21年3月	愛知県名古屋市港区に『セントグレース大聖堂』（野跡（現名古屋港）事業所）をオープン
平成22年4月	株式会社ホスピタリティ・ネットワークとの合併により、株式会社ベストホスピタリティハートを設立（平成23年6月清算終了）
平成22年5月	神奈川県横浜市西区に『伊勢山ヒルズ』（伊勢山事業所）をオープン
平成22年12月	東京証券取引所マザーズ市場から同市場第一部に株式を市場変更
平成23年1月	株式会社ベストプランニングが、株式会社ホスピタリティ・ネットワーク（現連結子会社）の株式取得（平成23年12月に株式会社ベストブライダルに株式全持分を譲渡）
平成23年3月	埼玉県さいたま市北区に『アートグレイス大宮璃宮』（大宮事業所）をオープン

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ベストブライダル)、子会社7社、関連会社1社により構成されており、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主要事業としております。

当社グループは、新郎新婦が自分達の邸宅にお客様をお招きするような「プライベート感」「オリジナル感」を重視した挙式・披露宴を提供しております。ホテルや専門式場での挙式・披露宴と差別化する意味から、これを「ゲストハウス・ウエディング」、また婚礼施設を「ゲストハウス」と称しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 国内事業

当社グループは、首都圏及び仙台、名古屋、京都、大阪に店舗を展開しております。当社のスタッフは主にお客様に対する営業活動と店舗の運営全般に従事しております。

(株)ベストプランニングは、当社の委託を受けて主に披露宴における料理の提供を行っております。

(株)アクア・グラツィエは、婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの提供を行っております。

(株)ライフクリエートバンクは、婚礼費用の分割払いサービスを行っております。

(株)ホスピタリティ・ネットワークは、「ホテルインターコンチネンタル東京ベイ」の経営・運営事業を行っております。

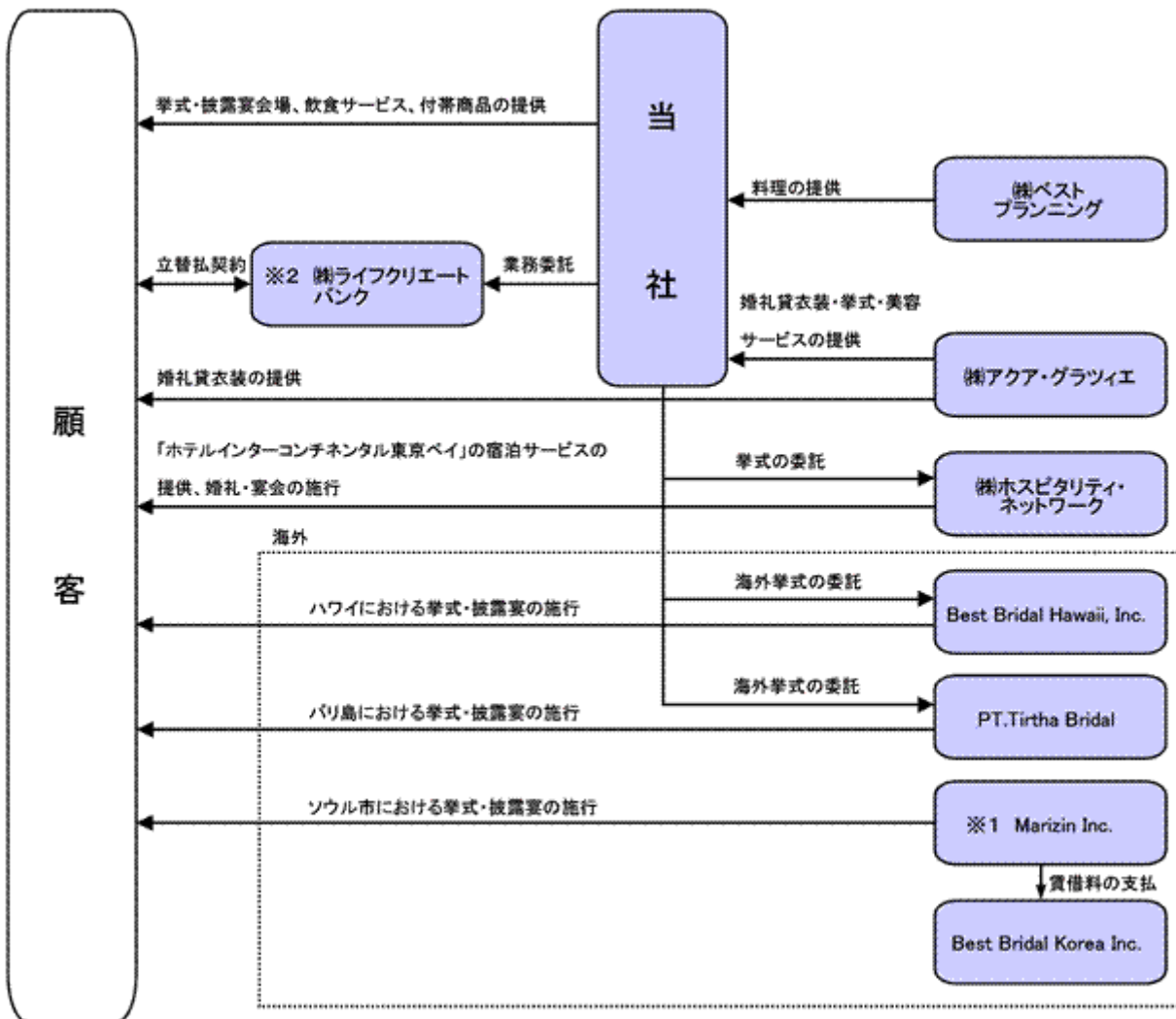
(2) 海外事業

当社グループは、主として日本人の顧客を対象に、米国・ハワイ、インドネシア・バリ島における海外挙式サービスを提供しております。当社グループは国内に販売サロンを、米国・ハワイに運営サロンを展開しております。

海外子会社Best Bridal Hawaii, Inc.及びPT.Tirtha Bridal は現地チャペルを運営し、当社が受注した海外ウエディングの施行を請け負っております。

海外子会社Best Bridal Korea Inc.は、関連会社Marizin Inc.へ婚礼施設の転貸を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社であります。

1は関連会社で持分法適用会社であります。

2は非連結子会社・持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ベストプランニング	東京都渋谷区	10百万円	国内事業	100.0	当社のウエディング等における料理の100%を委託 役員の兼任 4名
(連結子会社) Best Bridal Hawaii, Inc.	米国ハワイ州	6,011 千米ドル	海外事業	100.0	当社受注のハワイにおける挙式・披露宴の施行 役員の兼任 3名 資金援助あり。
(連結子会社) ㈱アクア・グラツィエ	東京都渋谷区	13百万円	国内事業	100.0	当社のウエディング等における婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの委託 設備の賃貸借あり。 役員の兼任 3名
(連結子会社) Best Bridal Korea Inc.	大韓民国 ソウル市	4,050 百万ウォン	海外事業	100.0	役員の兼任 4名 資金援助あり。
(連結子会社) PT.Tirtha Bridal	インドネシア バリ州	45,575 百万ルピア	海外事業	100.0 (0.2)	当社受注のバリ島における挙式・披露宴の施行 役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱ホスピタリティ・ネットワーク	東京都港区	348百万円	国内事業	99.4	当社受注の挙式・披露宴の施行 役員の兼任 5名 資金援助あり。
(持分法適用関連会社) Marizin Inc.	大韓民国 ソウル市	908 百万ウォン	海外事業	33.4	役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ベストプランニング、Best Bridal Hawaii, Inc.、㈱アクア・グラツィエ、PT.Tirtha Bridal、Best Bridal Korea Inc.、㈱ホスピタリティ・ネットワークは、特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ㈱ホスピタリティ・ネットワークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,978百万円
	(2) 経常損失	498百万円
	(3) 当期純損失	441百万円
	(4) 純資産額	443百万円
	(5) 総資産額	4,689百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内事業	1,052 (525)
海外事業	147 (40)
報告セグメント計	1,199 (565)
全社(共通)	31 (16)
合計	1,230 (581)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が当連結会計年度において167名増加しましたのは、株式会社ホスピタリティ・ネットワークが連結子会社となったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
424 (332)	30.9	3.6	4,375

セグメントの名称	従業員数(人)
国内事業	365 (307)
海外事業	28 (9)
報告セグメント計	393 (316)
全社(共通)	31 (16)
合計	424 (332)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、震災直後には急速に悪化する動きとなりましたが、その後の復興需要等に支えられ、穏やかに持ち直しの動きが続いております。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の債務危機や円高の長期化等、その先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下において、当社グループが事業を展開するプライダル市場におきましては、平成23年の婚姻件数が67万組（平成22年70万214組）と推計されており（厚生労働省「人口動態統計」）、少子化の影響が徐々に顕在化しているものの、婚礼費用の穏やかな増加等もあり、マーケット規模は概ね底堅く推移しております。

こうした市場環境の中、当社グループはゲストハウス・ウェディング市場における新しい価値の創造、高品質かつ魅力ある店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に常に積極的に取り組みつつ、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。しかしながら東日本大震災の影響により、仙台及び首都圏一部事業所の一時停止等により、婚礼・宴会のキャンセル・延期が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は41,741百万円（前年同期比8.6%増）となりましたが、利益につきましては、営業利益は6,395百万円（同11.4%減）、経常利益は6,222百万円（同10.4%減）、当期純利益2,670百万円（同29.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業

当連結会計年度及び前連結会計年度に開業いたしました新規店舗（1店舗）及び新たに連結子会社となりました株式会社ホスピタリティ・ネットワークが、売上高の増加に貢献いたしました。しかしながら既存店舗におきましては、東日本大震災の影響等もあり、施行・受注件数ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は38,986百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は7,317百万円（同13.5%減）となりました。

海外事業

マーケット全体の穏やかな回復基調と営業基盤の強化拡充を受け、施行件数・受注件数共に増加いたしました。しかしながら、円高の影響による旅行代金等の下落により、売上高は若干の減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,755百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は149百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,059百万円増加し、10,532百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5,190百万円（前年同期比17.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,721百万円、減価償却費2,538百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額446百万円に対して、法人税等の支払額3,055百万円、その他の負債の減少額1,574百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,488百万円（同10.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,092百万円、投資有価証券の取得による支出416百万円、敷金及び保証金の差入による支出233百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入292百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は388百万円（前年同期は1,690百万円の使用）となりました。これは有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債、リース債務）の純増額1,046百万円に対して、配当金の支払額658百万円によるものであります。

2【施行、受注及び販売の状況】

当連結会計年度からセグメント区分を変更しており、前連結会計年度の実績値につきましては、新セグメントに組み替えて集計しております。

(1) 施行実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	施行件数(件)	前年同期比(%)
国内事業	8,478	103.9
海外事業	2,768	106.7
合計	11,246	104.6

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
	受注件数 (件)	前年同期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同期比 (%)
国内事業	8,596	104.0	5,462	102.2
海外事業	2,830	101.0	1,454	104.5
合計	11,426	103.2	6,916	102.7

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内事業	38,986	109.4
海外事業	2,755	98.3
合計	41,741	108.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、各国の景気対策の効果や企業業績の緩やかな回復も期待されるものの、引き続き先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。こうした状況の中にあつて、当社グループは、今後ますます個性化し多様化していくことが予想される顧客のニーズを的確に捉え、高い競争力と商品力を持ったゲストハウスを展開すると同時に、高付加価値サービスを創出しその提供を図っていく必要があります。

また、今後の経済環境の変化やプライダルマーケットの多様化に対応しながら、財務体質の強化、並びに有能な人材の確保とその育成を図り、当社グループ全体のリスク管理体制をより強固なものとしつつ、これまで以上に健全かつ効率的な経営管理体制を構築し、企業価値の向上を図ってまいります。

ゲストハウスの展開

当社は、国内に19店舗を展開しておりますが、競争力の高いゲストハウスの展開は当社事業の根幹であり、今後は、出店戦略の多様化を図りながら、より効率的な店舗展開を進めていく計画であります。

人材の確保と育成

当社は、顧客サービス充実のための婚礼演出力強化が同業他社との差別化に繋がるものと考え、今後も積極的に社員のモチベーションが高まる仕組みづくりに取り組むとともに、中長期的な人材育成が可能な体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 事業の特徴について

サービスについて

当社グループは、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスとを融合させ、飲食・サービスにおきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置することにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現し、最新のウエディング・スタイルを提供することを目指しております。

しかしながら、時代のニーズやファッショントレンドに当社グループのサービスが対応できない場合や、当社グループの望むレベルの協力会社、シェフ等が確保できずに十分なサービスが提供できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、新卒の採用活動を積極的に行い、また、教育研修制度を確立することで、営業・管理の各部門において、一層の人員の強化を行ってまいります。しかしながら、事業規模の拡大に応じたグループ内における人材が計画どおりに確保できない場合には、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの属する市場について

結婚適齢期を迎える層は、厚生労働省の人口動態調査からみて、緩やかに縮小していく傾向にあり、今後、プライダル市場全体の市場規模が縮小した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ゲストハウス・ウエディングは、新しいウエディング・スタイルとして注目され、プライダル市場における認知度の上昇とともに、シェアが拡大しており、今後も需要の拡大が見込まれると考えております。こうした市場の成長性に着目し、既存のホテルや専門式場等によるゲストハウス・ウエディングへの進出や、これまでになかった新しいサービスの提供、異業界からの新規参入等が予想されることから、他社との競争が激化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 経営成績及び財政状態について

業績の季節変動について

当社グループの売上高は、ゲストハウスの新設時に増加するほか、4月～6月・10月～12月の婚礼シーズン（当社グループ決算においては第2四半期及び第4四半期）に集中する傾向があります。

四半期別の業績（平成23年12月期）

	第1四半期 (対通期比率)	第2四半期 (対通期比率)	第3四半期 (対通期比率)	第4四半期 (対通期比率)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	8,124 (19.4%)	10,548 (25.3%)	9,716 (23.3%)	13,351 (32.0%)
営業利益	53 (0.8%)	1,828 (28.6%)	1,076 (16.8%)	3,436 (53.8%)

借入金等依存度が高いことについて

当社グループはこれまで新規ゲストハウスを建設するにあたり、建設費用や敷金・保証金等の投資資金を主として金融機関からの借入等により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債残高は、平成22年12月期末15,773百万円、平成23年12月期末18,332百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成22年12月期末38.6%、平成23年12月期末38.7%と借入金等依存度が高い水準にあります。なお、売上高に対する支払利息の比率は、平成22年12月期0.8%、平成23年12月期0.8%となっております。

今後、金融情勢が大きく変動し金利水準が上昇に転じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社の借入の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ借入先から請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入を一括返済することとなる可能性があります。

海外情勢

当社グループは、主に日本人の顧客を対象として、米国ハワイとインドネシア（バリ島）におきまして海外挙式のサービス事業を展開しております。平成23年12月末現在、ハワイにおきましては、直営チャペル4ヶ所、独占使用权を有する教会2ヶ所、また、バリ島におきましては、直営チャペル2ヶ所を展開し、それぞれのマーケットにおける婚礼プランを、日本国内に4ヶ所とハワイに1ヶ所の合計5ヶ所設置している海外挙式の窓口であるサロンを通じて販売しております。このため、関連地域における政治情勢や経済動向等の変化、戦争・テロ・大規模な自然災害などの事象が発生した場合、予約のキャンセル等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

Best Bridal Hawaii, Inc.及びPT.Tirtha Bridalは、当社が受注した海外ウエディングの施行を請負う他、現地の顧客に対しても挙式の受注活動を行っております。また、Best Bridal Korea Inc.は、韓国のブライダル事業進出に向けて、ゲストハウスの建設を行い、Marizin Inc.との間で賃貸借契約を締結しております。これらの事業活動が、今後当社の想定どおり進捗しない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

為替変動の影響について

当社は、外貨建子会社貸付金等の外貨建債権を保有しており、また、海外子会社についても外貨建債務を保有しているため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの財政状態及び業績が影響を受ける可能性があります。

食の安全性について

当社グループは挙式宴会並びにホテル内におけるレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生面に関しましては、食中毒等の発生により営業停止等の事態が生じないよう、店舗並びにレストランごとに衛生管理者を選任し常に安全性と品質の確保に万全を期しておりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えた重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である塚田正之は最高経営責任者であり、当社グループの経営方針や戦略の決定等、事業活動上重要な役割を担っております。塚田正之に対し事業運営及び業務遂行において過度に依存しないよう、経営会議の充実・権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、各分野での人材育成強化を行っておりますが、不測の事態により、塚田正之が職務を遂行できなくなった場合、事業推進及び業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

国内事業におけるゲストハウスの建設・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建物構造や建設地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。建設・改装の際には、一級建築士や建設会社に業務を委託し構造上のチェックを行うとともに、当社マーケティング部が直接チェックを行い、また消防署のチェックも受けておりますが、上記の法的規制に抵触した場合、ゲストハウスの建設計画が遅延したり運営に支障が生じる可能性があります。当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの各海外サロンは、旅行業法に基づき旅行業の登録（第一種業務）を行っておりますが、旅行業法に違反し登録の更新が不可能となったり登録が取り消しとなった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

さらに、当社グループにおきましては、旅館業法に基づくホテル営業を行っており、また、婚礼前美容サービスの提供は、特定商取引に関する法律の規制を受けております。

(6) 設備投資及び新規建設リスクについて

現状のゲストハウスについて

事業所名	日本橋	白金	横浜	大阪	仙台	星ヶ丘	新浦安	大宮	青山	市ヶ谷
ゲストハウス数	1	2	4	5	3	2	5	8	3	1

事業所名	心齋橋	丸の内	八事	鴨川	千葉	赤坂	お台場	名古屋港	伊勢山
ゲストハウス数	2	1	4	3	2	1	1	3	7

平成23年3月に野跡事業所より名称変更しております。

当社グループは、当連結会計年度末現在、国内に上記19店舗（58ゲストハウス）を展開しておりますが、これらは全て社内の建築部門が独自に企画しております。

今後につきましても、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、首都圏・関西圏・中京圏を中心に、効率的な出店を行っていく方針であります。

また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新しさと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

しかしながら、店舗建設に適した物件（主に土地）やオペレーションのための人材を確保することが出来ない場合、新規及び既存のゲストハウスが顧客の支持を得られない場合等には、今後の当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、業界の景気動向や経営環境の変化等によって、当社グループが保有する固定資産の実質価額が著しく下落した場合には、減損処理の実施によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗の用地については賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり保証金を差し入れ、内・外装等の初期費用を投じており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。そのため、保証金の差し入れ額及び関連費用は新たな出店に応じて増加いたします。当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には、違約金の支払いが発生する可能性があります。また、賃貸人の倒産等によって保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

今後の用地確保につきましては、出店計画をより確実とするために賃借に限らず、土地の取得ならびに流動化も選択肢の一つとしてゲストハウスの建設を推進する方針であります。出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しないことを優先する方針ですが、土地を取得することで財務体質が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループ独自の店舗形態として、ひとつの大規模敷地内に複数のゲストハウスを配する大型店舗があります。同一敷地内に、複数のゲストハウスを建設することにより、多様なコンセプトと収容人数のゲストハウスを配することで、顧客の多様なニーズ・嗜好に応じております。今後、当社グループは大型店舗に注力した出店を進める方針であります。大型店舗の建設にあたっては、大規模な出店地を確保する必要があるため、建設に適した物件を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、事業推進に制約を受け、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

特別目的会社（SPC）について

当社グループは、白金事業所（合同会社白金・SPC）において、特別目的会社（以下、SPC）を活用しております。当社は、当該SPCに対して匿名組合出資を実施しており、このような匿名組合出資に関する連結の範囲につきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）に従い、個別に支配力及び影響力の有無を判定し決定しております。匿名組合の業務執行者は営業者たるSPCであり、当社はSPCを支配するための直接的な議決権等を有しておらず、匿名組合の財務及び営業、事業の方針が決定出来ないことが明らかであることから、合同会社白金・SPCを営業者とする匿名組合は子会社に該当せず、連結の範囲に含めておりません。

当社は、近年、連結の範囲決定に関して、特別目的会社を利用した取引が急拡大するとともに複雑化・多様化しており、企業集団の状況に関する利害関係者の判断を誤らせるおそれがあるのではないかという指摘もあり、国際的にも議論されている問題であると認識しております。今後新たな会計基準の制定や、実務指針等の公表により、当社の連結範囲決定方針においても変更が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、合同会社白金・SPCを営業者とする匿名組合が、平成23年12月末日現在保有する信託受益権の合計額は2,799百万円あり、金融機関からの借入金は2,304百万円あります。

(7) 顧客情報管理について

当社グループはウェディングの受注活動を通じて、多くのお客様の個人情報を取扱うこととなります。そうした個人情報の機密保持につきましては、顧客ファイルは施錠可能なロッカーに保管、電子情報はパスワードの設定によるセキュリティ対策等を整えることで漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在により、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度における売上高は41,741百万円（前年同期比8.6%増）となりました。その内訳は国内事業は38,986百万円（同9.4%増）、海外事業は2,755百万円（同1.7%減）となっております。

国内事業におきましては、前連結会計年度及び当連結会計年度に開業いたしました新規店舗、並びに株式会社ホスピタリティ・ネットワークの連結子会社化が、売上高の増加に貢献いたしました。

しかしながら既存店舗におきましては、東日本大震災の影響等もあり、施行・受注件数ともに減少いたしました。

海外事業におきましては、マーケット全体の穏やかな回復基調と営業基盤の強化拡充を受け、施行件数・受注件数ともに増加いたしました。しかしながら、円高の影響による旅行代金等の下落により、売上高は若干の減少となりました。

利益の状況

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に開業した伊勢山事業所の通年稼働及び当連結会計年度の大宮事業所の拡充及び株式会社ホスピタリティ・ネットワークの連結子会社化に伴う増収効果により増加し、14,245百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

国内事業所の拡充等に伴い広告宣伝費等が増加したため、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比較して923百万円増加いたしました。その結果、当連結会計年度における営業利益は6,395百万円（同11.4%減）となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比較して71百万円増加いたしました。また、営業外費用は、為替差損の減少等により、前連結会計年度に比較して30百万円減少いたしました。その結果、当連結会計年度における経常利益は6,222百万円（同10.4%減）と減少いたしました。

特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額446百万円、段階取得による差損96百万円等566百万円が発生したため、前連結会計年度に比較して403百万円増加いたしました。また、税金費用が前連結会計年度に比較して16百万円増加したことにより、当連結会計年度における当期純利益は2,670百万円（同29.2%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部〔企業情報〕第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕で述べましたとおり、協力会社を含めた時代変化に対応しうるサービス（ソフトまたは人材）の品質確保、およびそれに付随するコストの変化、プライダル市場の縮小を招くような冠婚葬祭等社会文化の著しい変化、出店予定地の確保等が、経営成績に重要な影響を与える可能性があると認識しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、安定的かつ継続的に成長できる企業体であり続けるために、財務体質の変化を図りつつ、収益性を総合的に向上させるべく5つの基本戦略を掲げております。

出店戦略

持続可能な成長を遂げるため、当社は今後も綿密なマーケティング分析による出店地選定と施設計画に基づいた出店を行います。出店対象商圏としては、景気動向や都市化による人口減の影響を受けにくく、将来的に安定した需要が見込める東京都心部・大阪並びに名古屋中心部等の大都市圏を中心に、それぞれの都市圏におけるエリアシェア戦略に基づいたポートフォリオを構築します。エリアシェア戦略は、単に出店数を目標値とするのではなく、エリアの人材育成状況や、本項末尾記載の「今後の事業戦略」に基づく出店・運営構想とも連動しながら計画しています。また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新鮮さと品質を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

商品開発力

社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの取引先企業による高水準のサービスとを融合させることにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現できる商品とサービスの提供を目指します。

提案力/販売力

お客様の多様なニーズ＝「夢」を的確に捉え、その「実現」のための商品提案力と販売力の向上を目指します。顧客サービス充実のための婚礼演出力強化が同業他社との差別化に繋がるものと考え、各スタッフのサービス提案力向上のための教育研修制度を確立することで、今後もさらに高いレベルの人材の開発に力を入れてまいります。また当社の商品告知・広告戦略は結婚情報誌等への有料広告に大きく依存しており、同業他社との受注競争に勝つためには、より魅力ある広告制作が必須となります。当社は、ゲストハウスのデザイン、サービス内容等を最大限にアピールするため、写真を中心とした魅力的な誌面づくりに取り組んでおります。また併行し、インターネット等、新たな集客媒体の開拓についても積極的に行っています。海外挙式につきましては、集客力ならびに成約率の向上を図るために、国内における集客拠点であります海外サロン（４ヶ所）並びに販売チャンネルの強化を図っております。

利益率向上

高い収益性を確保するために、経営の合理化と業務効率の向上を図ります。

資金調達

健全な財務体質の維持、資本効率の向上、株式価値の希薄化等への十分な配慮を行い、資本コストを重視した資金調達を実行します。

今後の事業戦略につきましては、国内事業におきましては、様々な挙式スタイルへ対応すると同時に、多様なコンセプトの披露宴スタイルを提供し、「地域一番店」を目指してまいります。また運営受託型ビジネス・再生型ビジネス等多様な事業形態により、財務基盤を健全化しつつ、安定的かつ高利益率の事業ポートフォリオを構築してまいります。海外事業につきましては、ハワイにおいては大聖堂挙式・ハウスウエディング等多様化する顧客ニーズに対応した挙式の提供、また海外事業全体として直営プロデュースを通じ、クオリティ・ブランド力を提供することで、destination・ウエディング（DW）への取組みを継続・強化してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

所要資金の調達方針及び流動性管理について

当社グループの所要資金は、大きく分けて設備投資資金及び経常の運転資金となっております。これら所要資金のうち、設備投資資金につきましては、当社のゲストハウス等の建物のための設備資金を中心としており、主に社債の発行、長期借入金等により資金調達を行っております。また、経常運転資金については、資金需要時期に銀行からの短期借入により調達しております。子会社につきましては、当社を通じての資金調達を原則としております。

現状、当社の「前回収、後支払」という事業形態の性質上、通常の運転資金につきましては自己資金で対応できておりますが、更なる営業キャッシュフローの増大に向けて、販売の拡大と仕入コストの削減に取り組み、十分な流動性を維持していく考えであります。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,490百万円増加して、47,382百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,059百万円、事業所の拡充に係る設備投資等による建物及び構築物の増加1,725百万円、株式会社ホスピタリティ・ネットワークの連結子会社化に伴う敷金及び保証金の増加1,694百万円、のれんの増加1,109百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ4,496百万円増加して、29,556百万円となりました。これは主に、株式会社ホスピタリティ・ネットワークの連結子会社化及び大宮事業所の拡充に伴う借入金及び社債の増加2,527百万円、資産除去債務の計上による増加1,060百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,993百万円増加して、17,825百万円となりました。これは主に利益剰余金の配当が660百万円あったものの、当期純利益を2,670百万円計上したことによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度に比較して1.1ポイント低下し、37.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比較して2,059百万円増加し10,532百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費による資金であります。その他の負債の減少等により、前連結会計年度に比較して1,082百万円少ない15,190百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出であります。前連結会計年度に比較し敷金及び保証金の差入による支出が減少したことにより、前連結会計年度に比較して400百万円少ない13,488百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、フリー・キャッシュ・フローが1,701百万円（前連結会計年度は2,383百万円）となりました。

財務活動の結果獲得した資金は、主に株式会社ホスピタリティ・ネットワークの連結子会社化及び大宮事業所の拡充により設備資金を調達したものの、既存の有利子負債が減少したことにより、388百万円（前連結会計年度は使用した資金1,690百万円）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（％）	29.3	33.4	38.7	37.6
時価ベースの自己資本比率（％）	33.0	58.6	46.1	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.9	2.7	2.5	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.0	20.7	19.6	14.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（6）経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部〔企業情報〕第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕に記載のとおり、当社既存ターゲットから派生するゲストハウスの追加出店をエリア展開するのみならず、婚礼スタイル・価格帯・人数等、より多様化する社会ニーズに応えるための、ターゲット別ポートフォリオを構築していくことであります。当社の今後の出店計画、人材の確保と育成は、既存事業所の事業計画の枠に捉われず、ターゲット別に構築された事業計画に沿った出店形態やコストの考え方にに基づき、より多様化し柔軟性を高めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度のグループ全体の設備投資総額は、国内事業を中心に、3,127百万円となりました。その主なものとして、当連結会計年度に開業しました大宮事業所の拡充に2,358百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本橋事業所 (東京都中央区)	国内事業	婚礼施設	85	- (-)	4	90	6 (4)
白金事業所 (東京都品川区)	国内事業	婚礼施設	254	- (-)	11	265	11 (11)
横浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	国内事業	婚礼施設	240	- (-)	31	272	24 (16)
大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区)	国内事業	婚礼施設	1,237	- (-)	25	1,263	19 (13)
仙台事業所 (宮城県仙台市太白区)	国内事業	婚礼施設	612	- (-)	12	625	14 (5)
星ヶ丘事業所 (愛知県名古屋市名東区)	国内事業	婚礼施設	794	402 (2,076)	6	1,203	11 (9)
新浦安事業所 (千葉県浦安市)	国内事業	婚礼施設	561	- (-)	29	591	22 (19)
大宮事業所 (埼玉県さいたま市北区)	国内事業	婚礼施設	3,660	- (-)	197	3,858	41 (28)
青山事業所 (東京都港区)	国内事業	婚礼施設	669	566 (236)	25	1,261	14 (24)
市ヶ谷事業所 (東京都新宿区)	国内事業	婚礼施設	180	- (-)	8	189	6 (12)
心斎橋事業所 (大阪府大阪市西区)	国内事業	婚礼施設	221	- (-)	9	231	13 (7)
丸の内事業所 (愛知県名古屋市中区)	国内事業	婚礼施設	250	- (-)	8	259	8 (5)
八事事業所 (愛知県名古屋市中区)	国内事業	婚礼・ホテル 施設	1,144	- (-)	19	1,164	30 (33)
鴨川事業所 (京都府京都市左京区)	国内事業	婚礼施設	608	- (-)	10	619	17 (19)
千葉事業所 (千葉県千葉市中央区)	国内事業	婚礼施設	764	- (-)	5	770	6 (10)
赤坂事業所 (東京都港区)	国内事業	婚礼施設	157	- (-)	7	164	7 (6)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
お台場事業所 (東京都港区)	国内事業	婚礼施設	35	- (-)	8	44	9 (8)
名古屋港事業所 (愛知県名古屋市港区)	国内事業	婚礼施設	488	- (-)	23	511	17 (14)
伊勢山事業所 (神奈川県横浜市西区)	国内事業	婚礼施設	3,858	3,525 (3,458)	114	7,499	32 (30)
本社 (東京都渋谷区)	全社 (共通)	統括業務施設	14	- (-)	22	37	48 (22)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、建設仮勘定を除き、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物又は土地 面積(㎡)	契約期間	備考
横浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	国内事業	土地	2,965	平成12年4月 1日から 平成28年3月 31日まで	定期借地権
大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区)	国内事業	土地	17,879	平成14年7月 1日から 平成34年6月 30日まで	定期借地権
仙台事業所 (宮城県仙台市太白区)	国内事業	土地	13,818	平成15年1月 1日から 平成29年12月 31日まで	定期借地権
大宮事業所 (埼玉県さいたま市北区)	国内事業	土地	13,912	平成18年3月 25日から 平成38年3月 24日まで	定期借地権
青山事業所 (東京都港区)	国内事業	土地	816	平成17年2月 25日から 平成28年2月 24日まで	定期借地権
丸の内事業所 (愛知県名古屋市中区)	国内事業	土地	1,971	平成17年11月 27日から 平成28年8月 31日まで	定期借地権
心斎橋事業所 (大阪府大阪市西区)	国内事業	建物	1,572	平成18年8月 22日から 平成28年12月 31日まで	定期借家権
市ヶ谷事業所 (東京都新宿区)	国内事業	建物	2,807	平成17年10月 28日から 平成27年10月 31日まで	定期借家権
白金事業所 (東京都品川区)	国内事業	建物	2,525	平成18年9月 28日から 平成33年9月 30日まで	定期借家権

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物又は土地 面積 (㎡)	契約期間	備考
八事事業所 (愛知県名古屋市昭和区)	国内事業	建物	9,914	平成18年10月 1日から 平成34年3月 30日まで	
鴨川事業所 (京都府京都市左京区)	国内事業	建物	2,975	平成19年6月 5日から 平成29年6月 4日まで	定期借家権
千葉事業所 (千葉県千葉市中央区)	国内事業	土地	1,664	平成18年12月 1日から 平成33年11月 30日まで	定期借地権
赤坂事業所 (東京都港区)	国内事業	建物	642	平成20年2月 1日から 平成30年2月 28日まで	定期借家権
お台場事業所 (東京都港区)	国内事業	建物	920	平成20年9月 1日から 平成30年8月 31日まで	定期借家権

4. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース料残高 (百万円)
新浦安事業所 (千葉県浦安市)	建物	19年	119	1,272
名古屋港事業所 (愛知県名古屋市港区)	建物	13年	104	874
各事業所及び本社	婚礼設備及び事務機器	5年～9年	145	128

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	その他	合計	
(株)ホスピタリティ ・ネットワーク	インターコン チネンタル東 京ベイ (東京都港区)	国内事業	ホテル・婚 礼施設	207	113	320	221 (55)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、建物を賃借しております。年間賃借料は945百万円であります。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Best Bridal Hawaii, Inc.	パラダイスコ ープ・クリスタ ルチャペル (米国ハワイ州)	海外事業	婚礼施設	90	- (-)	5	96	6 (3)
Best Bridal Hawaii, Inc.	オーシャンク リスタルチャ ペル (米国ハワイ州)	海外事業	婚礼施設	340	- (-)	2	343	4 (0)
PT. Tirtha Bridal	ティルタ・ウ ルワツ及び ティルタ・ ルフル・ウ ルワツ (インドネシ アバリ州)	海外事業	婚礼施設	130	65 (6,300)	25	221	88 (24)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、車両運搬具であります。
3. 上記の他、Best Bridal Korea Inc.において、婚礼施設を関連会社に転貸しております。当連結会計年度の賃貸料は132百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結年度末現在における重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ホスピタ リティ・ ネットワー ク	インターコ ンチネン タル東京 ベイ (東京都 港区)	国内事業	ホテル・ 婚礼施設	300	115	借入金	平成23年 7月	平成24年 4月	-
			レストラ ン施設	160	-	借入金	平成23年 11月	平成24年 2月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	979,200
計	979,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,800	244,800	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	244,800	244,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年1月1日 (注)1	40,800	81,600	-	472	-	634
平成22年10月1日 (注)2	163,200	244,800	-	472	-	634

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	20	37	64	-	2,076	2,220	-
所有株式数 (株)	-	26,133	731	78,654	33,710	-	105,572	244,800	-
所有株式数 の割合(%)	-	10.67	0.30	32.13	13.77	-	43.13	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
塚田 正之	東京都目黒区	83,060	33.92
ファインエクスパンド有限会社	東京都港区白金台3-15-5	67,500	27.57
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	12,854	5.25
株式会社AOKIホールディングス	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6-56	10,780	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,535	4.30
塚田 啓子	東京都目黒区	7,122	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,941	2.83
ケイデイトイシー ダッチ トリー ティアー アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	Spuistraat 172, 1012 Vtammerdam, The Netherlands (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,880	2.40
バンク ドルクセンブルク クラ イアントアカウント 470004 (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	14 Boulevard Royal L-2449Luxembourg, Luxembourg (東京都千代田区大手町1-2-3)	4,479	1.82
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	3,872	1.58
計	-	213,023	87.01

(注) 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,872株であります。な
お、それらの内訳は、年金信託口2,434株、その他信託1,438株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,800	244,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	244,800	-	-
総株主の議決権	-	244,800	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営基盤の強化を図りつつ、財務状況・利益水準等を総合的に勘案し、内部留保の充実を考慮しながら、毎期の業績等に応じた弾力的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株当たり2,000円（中間期1,000円、期末1,000円）の配当を実施いたしました。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開に伴う設備投資並びに財務体質強化のために活用し、事業の拡大に資する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月11日 取締役会決議	244	1,000
平成24年3月29日 定時株主総会決議	244	1,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第13期 平成19年12月	第14期 平成20年12月	第15期 平成21年12月	第16期 平成22年12月	第17期 平成23年12月
最高(円)	420,000	324,000	349,000	312,000 88,700	86,500
最低(円)	153,000	119,200	120,000	228,000 72,100	56,900

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年12月8日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
最高(円)	76,000	74,200	81,000	77,400	76,300	74,000
最低(円)	65,800	65,800	68,300	72,000	70,100	67,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	塚田 正之	昭和21年6月21日生	平成9年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年6月 Best Bridal Hawaii, Inc. CEO就任(現任) 平成12年8月 株式会社ベストプランニング 代表取締役社長就任(現任) 平成18年10月 株式会社アクア・グッツィエ 代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 Best Bridal Korea Inc. 取締役社長就任(現任) 平成19年2月 PT.Tirtha Bridal 取締役社長就任(現任) 平成19年7月 株式会社ライフクリエートバンク 代表取締役社長就任(現任) 平成23年1月 株式会社ホスピタリティ・ネットワー ク代表取締役社長就任(現任)	(注)1	83,060
専務取締役	マーケティング部長	塚田 啓子	昭和26年12月7日生	平成7年12月 当社入社 平成9年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成14年12月 ファインエクスパンド有限会社 代表取締役就任(現任) 平成16年12月 Best Restaurants, Inc. President就任 平成17年3月 Best Bridal Hawaii, Inc. President就任(現任) 平成19年7月 当社マーケティング部長(現任)	(注)1	7,122
取締役	人事総務部長	藤谷 知治	昭和36年2月4日生	昭和62年5月 株式会社フェム取締役就任 平成9年8月 TKウエディングサービス株式会社 取締役就任 平成10年9月 同社代表取締役社長就任 平成11年12月 当社取締役就任(現任) 平成17年11月 当社管理本部長 平成21年4月 当社人事総務部長(現任)	(注)1	792
取締役	国内事業部長	畑中 克彦	昭和45年9月18日生	平成4年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東 京UFJ銀行)入行 平成7年11月 株式会社ピーディーコングラチュレー ション入社 平成12年7月 当社入社 平成13年9月 当社日本橋事業所支配人 平成14年8月 当社横浜事業所総支配人 平成16年2月 当社大阪事業所総支配人 平成16年11月 当社営業本部副本部長 平成18年10月 当社営業本部関西統括総支配人 平成19年3月 当社取締役就任(現任) 平成19年7月 当社国内事業部長(現任) 平成19年9月 当社大阪事業所支配人	(注)1	36
取締役	経理部長	石原 啓次	昭和25年2月2日生	昭和55年9月 株式会社理経入社 平成8年7月 同社経理部長 平成11年6月 同社取締役経理部長就任 平成16年6月 当社入社 当社経営企画本部経理マネージャー 平成19年7月 当社管理部経理マネージャー 平成21年3月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社経理部長(現任)	(注)1	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	西堀 敬	昭和35年4月1日生	昭和58年4月 日立造船株式会社入社 昭和62年3月 和光証券株式会社(現 みずほ証券株式 会社)入社 平成8年10月 株式会社ウェザーニューズ入社 平成11年12月 株式会社ビッグストアドットコム入社 平成13年10月 株式会社フィナンテック・コミュニ ケーションズ代表取締役社長就任 株式会社フィナンテック・テクノ ロジーズ取締役就任 株式会社フィナンテック取締役就任 平成18年3月 当社取締役就任(現任) 平成19年11月 株式会社ANAP取締役就任(現任) 平成23年3月 株式会社シノケングループ取締役就任 (現任) 平成23年9月 株式会社日本ビジネスイノベーション 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	10
常勤監査役	-	塩谷 恵市	昭和15年9月17日生	昭和38年4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託 銀行株式会社)入行 昭和62年5月 同行投資顧問部長 平成2年5月 同行新宿西口支店長 平成15年10月 当社顧問 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	(注)2	5
監査役	-	千原 曜	昭和36年12月12日生	昭和63年4月 弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 平成6年6月 同事務所パートナー就任(現任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任) 平成20年12月 株式会社マネジメント・ソリューショ ン監査役就任(現任) 平成21年6月 みらい証券㈱取締役就任(現任)	(注)2	10
監査役	-	柳澤 宏之	昭和38年2月6日生	平成2年3月 公認会計士登録 平成9年12月 柳澤公認会計士事務所(現 柳澤・浅野 公認会計士事務所)開設 平成13年10月 株式会社フィナンテック・コミュニ ケーションズ監査役就任 平成13年11月 株式会社フィナンテック監査役就任 (現任) 平成15年10月 株式会社エフティ・ビジネス・デベ ロップメント監査役(現任) 平成16年11月 株式会社フィナンテック・テクノ ロジーズ監査役就任 平成17年3月 当社監査役就任(現任) 平成19年12月 株式会社キールネットワークス監査役 就任 平成21年2月 岩原観光株式会社監査役就任 平成22年5月 あると築地監査法人社員就任(現任) 平成22年7月 つくば医療食品研究機構㈱監査役就任 (現任)	(注)2	5
監査役	-	藤森 基成	昭和28年8月27日生	昭和57年4月 東京急行電鉄株式会社入社 昭和62年8月 三友株式会社取締役就任(現任) 平成4年9月 日本調剤株式会社入社 平成10年6月 同社常務取締役就任 平成13年5月 株式会社ミトモメディアアーツ取締役 就任(現任) 平成16年12月 日本ジェネリック株式会社監査役就任 平成21年3月 当社監査役就任(現任) 平成21年7月 日本生活企画株式会社代表取締役就任 (現任)	(注)2	5
計						91,051

- (注) 1. 取締役の任期は、「平成24年3月29日開催の定時株主総会から1年間」であります。
2. 監査役の任期は、「平成21年3月27日開催の定時株主総会から4年間」であります。
3. 取締役西堀敬は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役千原曜、柳澤宏之及び藤森基成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 専務取締役塚田啓子は、代表取締役社長塚田正之の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要等

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、経営の効率性向上と健全性の維持を確保し、経営環境の変化に対して迅速に対応できる透明性の高い組織とすることにより、企業価値を高めることとあります。

今後も企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を展開しながら、経営の透明性・効率性・公正性・機動性を重視し、株主を含めた全てのステークホルダー（利害関係者）の利益に適う経営の実現、グループ全体の収益力の向上と株主利益の最大化を目指して、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

（取締役会）

当社におきましては、社外取締役1名を含む取締役6名で構成される取締役会が、当社の業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督する権限を有しております。社外取締役は、取締役の職務執行に対する取締役会の監督の実効性を高め、取締役会の意思決定の客観性を確保するために、当社と利益相反の生ずるおそれのない1名を招聘しております。

なお、経営環境の変化に対し機動的な取締役会の体制を構築するとともに責任を明確化するため、取締役の任期を1年としております。

（経営会議）

当社は、法令、定款及び経営会議規程に従い経営会議を設置し、取締役会の意思決定の迅速化を図るため、取締役会に付議する事項の事前審議及びその他取締役会の決議事項以外の経営に係わる重要事項の審議、並びに意思決定を行っております。

（監査役・監査役会）

当社は、社外監査役3名を含む監査役4名で構成される監査役会を設置しております。監査役は、監査役会が定めた監査方針、職務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べ、取締役の職務執行を計画的かつ厳正に監査しております。

当社は、健全で効率的な事業運営を実現するとともに、社外取締役選任により経営の意思決定に係る客観性の確保及び社外監査役を含む監査役会の経営監視機能により、透明性の確保が実現するものと考えられることから、上記企業統治体制を採用するものであります。

当社と社外取締役1名及び社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制の基本方針を下記のとおり定めております。

a．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努め、コンプライアンス体制の維持、向上に努めるものとします。
- ・取締役会は、経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の職務執行について、相互に監視・監督するものとします。
- ・監査役会を構成する監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、監査基準及び監査計画に基づき、取締役の職務執行を監査するものとします。
- ・反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むとともに、関係機関と緊密な連携を取り合い、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備するものとします。

b．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に従い、文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存するものとします。
- ・必要に応じ、取締役、監査役、会計監査人が、これらの文書等を閲覧できる体制を整備するものとします。

c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・代表取締役直轄部署として内部監査室を設置し、適切にリスク管理を図ります。
- ・内部監査室は、定期的に業務監査を実施し、監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、その内容及び想定される損失の程度等について、直ちに代表取締役に報告するとともに関連する担当部署と迅速な連携を図り、可及的速やかに対処するものとします。
- ・内部監査室は、業務監査実施項目及び実施方法を定期的に検証し、監査実施項目に遺漏がないよう確認し、必要があれば速やかに監査方法を改定します。
- ・内部監査室は、リスク管理に関連して、その存在意義を全社員に周知徹底し、損失の危機を発見した場合には、直ちに内部監査室に報告するよう指導します。
- ・顧客からの意見等を受けるために「お客様相談窓口」を設置し、当社を利用した顧客からのアンケート葉書により、内容を集計しております。顧客からの意見等は、経営に活かせるよう努めるものとし、苦情等につきましては、「お客様相談窓口」から関係部署に伝達し、迅速に相応の措置を講じております。なお、苦情等に重要な内容を含む場合は、必要に応じて、代表取締役及び監査役に報告するものとします。

d. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務執行を迅速且つ効率的に行うために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款及び取締役会規程に従い、審議・決定を行っております。
- ・経営会議を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款及び経営会議規程に従い、主に取締役会で決議される事項の審議を行っております。

e. 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、グループ経営の一体化を醸成するとともに、関係会社管理規程に従い、各子会社に対し透明性のある適切な経営管理に努めます。
- ・内部監査室は、各子会社と連携を図り、損失の危険のある業務執行又は法令遵守に反する可能性を把握した場合には、直ちにその内容・程度・影響等について取締役会及び担当関連部署に報告します。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、適切な人材を配置するものとし、配置に当たっては事前に監査役会と意見交換を行い、その意見を十分考慮して検討します。
- ・監査役職務を補助すべき使用人は、当社の職務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で業務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとします。なお、その使用人の任命・異動については、事前に監査役会の同意を必要とします。

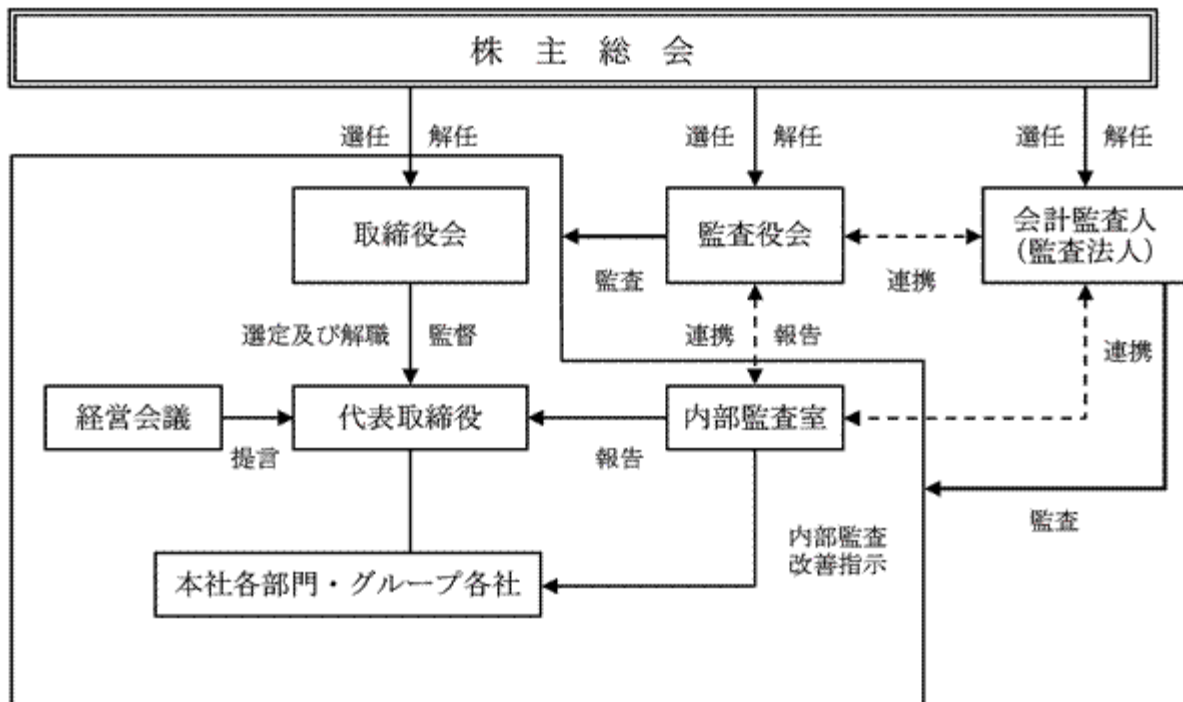
g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、監査役に対し法定の事項に加え、当社及びグループ各社の業務又は業績に影響を与える重要な事項等について、速やかに報告するものとします。
- ・監査役は、取締役及び使用人の重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、取締役会・経営会議の他重要な会議に出席し、また、業務執行に関する重要な文書等を閲覧するとともに、必要に応じてその説明を求めることができるものとします。
- ・監査役は、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について、代表取締役と定期的に意見交換を実施します。
- ・監査役は、会計監査人から定期的に監査内容についての説明を受けるとともに、意見及び情報の交換に努め、会計監査人と連携して監査の実効性を確保するものとします。
- ・監査役は、内部監査室から内部監査の報告を受けるほか、必要に応じて内部監査室と会合を持ち、情報の交換を行うなど緊密な連携を図るものとします。

h. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うものとします。

八．会社の機関・内部統制の関係図



二．リスク管理体制の整備の状況

a．統制環境

内部統制につきましては、統制組織及び統制手段が相互に結びつき、内部牽制が作用する仕組みづくりを推進しております。

内部統制制度の確立に際しましては、

- 会社財産の適正な保全・管理
- 会計記録の適正な作成・保管
- 信頼性のある財務報告を含む事業報告
- 会社規程・関連法規の遵守

これらの内容が適切に遂行されるように、その整備に努めております。

b．統制活動

リスク管理体制といたしまして、各部門と人事総務部（法務担当）との連携を強化し、その回避及び予防を行っております。

なお、当社は法律事務所と顧問契約を締結しており、重要な法律問題に関して、適宜に助言や指導を仰いでおります。

各監査と内部統制部門との連携等

イ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室2名が担当し、内部監査規程に基づき、経営活動が経営方針・事業計画に準拠し、合理的かつ効率的に行われているかを評価し、また、関連法規・諸規定の遵守状況を検証し、会計その他の記録及び各種報告が公正、正確かつ迅速に行われているか等の観点から監査を実施しております。

監査役は、取締役会及び社内的重要な会議等への出席のほか、各部署、関係会社に対するヒアリングを行い、経営監視機能の役割を果たしております。

監査役 柳澤宏之氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査室及び監査役は、会計監査人と定期的かつ必要に応じて、会計情報等の意見交換の場を設けております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化するために、監査役、内部監査室及び会計監査人との綿密な連携が重要であると認識しております。内部監査室は、監査役との連携を定期的な連絡会における情報交換のほか、内部監査計画及び監査結果並びに内部統制評価の報告を通じて保持しております。また、監査役及び内部監査室は、会計監査人から監査計画及び監査講評について報告を受けるほか、必要に応じて往査に立ち会うなどの手段により、情報を共有しております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門とは、定例的に会合し情報・意見の交換を行っております。

提出会社の社外役員について

イ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役はいずれも非常勤であり、当社との間には、人的関係、資本関係、その他利害関係はありません。

ロ．企業統治において果たす機能・役割、会社との利害関係、選任状況に関する考え方

社外取締役は、取締役の職務執行に対する取締役会の監督の実効性を高め、取締役会の意思決定の客観性を確保するために、当社と利益相反の生ずるおそれのない1名を招聘しております。

社外取締役 西堀敬氏は、企業勤務および経営者としての活動を通じて培われた見識や大局的な視点に基づいた意見が、当社経営にとって有意義であるため選任しております。

社外監査役は、取締役の職務執行に対する監査役による監査の実効性を高めるため、当社と利益相反の生ずるおそれのない、以下の3名を招聘しております。

社外監査役 千原曜氏は、弁護士としての長年の活動を通じて培われた見識や大局的な視点が、適法性の確認等当社の活動を公正に保つうえで有意義であるため選任しております。

社外監査役 柳澤宏之氏は、公認会計士としての長年の活動を通じて培われた見識や大局的な視点が、会計的な面からの当社の活動を公正に保つうえで有意義であるため選任しております。

社外監査役 藤森基成氏は、会社経営者としての長年の経験に基づく監視・助言により、取締役の職務執行全般にわたり適法性、適正性を確保するため招聘しております。なお、当社は同氏を当社が上場する東京証券取引所に独立役員（一般株主の保護のため、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者）として届け出ております。

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はなく、社外取締役及び社外監査役が当該機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えております。

当社では内部統制部門が、当該業務の状況を取締役に報告しております。社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、それぞれの経験・識見等に基づき、中立かつ客観的観点から必要な発言を行っており、直接・間接的に、内部監査、監査役監査、会計監査と連携して、内部統制部門の業務執行に対する監督や牽制機能を果たしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	225	181	14	29	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9	8	0	-	1
社外役員	12	12	-	0	4

- (注) 1．上記の取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．当社役員が受ける報酬等は当社から支給されるもののみであり、連結子会社からの報酬はありません。
3．退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。
4．取締役の報酬限度額は、平成21年3月27日開催の第14期定時株主総会において年額300百万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議しております。
5．監査役の報酬限度額は、平成21年3月27日開催の第14期定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）			報酬等の総額 （百万円）
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
塚田正之	取締役	提出会社	96	6	16	118

（注）退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、グループ業績、企業価値向上への貢献度合い等を基準として、取締役会の授権を受けた代表取締役が支給額を決定しております。各監査役の報酬額につきましては、監査役の職務と責任等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

当社は、非上場株式のみを保有しているため記載を省略しております。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人等

会計監査につきましては、優成監査法人と監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法の規程に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 加藤 善孝	優成監査法人	（注）1
指定社員 業務執行社員 陶江 徹	優成監査法人	（注）1

（注）1．継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規程により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ニ．会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規程により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める会計監査人（会計監査人であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上が有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	2	28	-
連結子会社	-	-	4	-
計	30	2	32	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンフォート・レター作成業務等についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,581	10,640
売掛金	317	273
商品	92	47
原材料及び貯蔵品	384	312
繰延税金資産	403	368
その他	680	722
貸倒引当金	12	32
流動資産合計	10,448	12,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,352	27,148
減価償却累計額	8,210	10,281
建物及び構築物（純額）	² 15,141	² 16,867
土地	² 4,563	² 4,560
建設仮勘定	337	16
その他	2,958	3,372
減価償却累計額	2,069	2,457
その他（純額）	889	914
有形固定資産合計	20,932	22,358
無形固定資産		
のれん	-	1,124
その他	175	245
無形固定資産合計	175	1,370
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,819	¹ 2,143
敷金及び保証金	4,011	² 5,705
繰延税金資産	1,662	1,733
その他	1,827	1,696
投資その他の資産合計	9,320	11,278
固定資産合計	30,429	35,007
繰延資産		
社債発行費	14	42
繰延資産合計	14	42
資産合計	40,891	47,382

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,733	1,966
1年内返済予定の長期借入金	2,789	3,408
1年内償還予定の社債	356	640
未払法人税等	2,164	2,226
前受金	1,196	1,288
賃貸借契約解約損失引当金	52	52
店舗閉鎖損失引当金	9	-
その他	1,803	2,304
流動負債合計	10,105	11,886
固定負債		
社債	984	2,202
長期借入金	11,643	12,049
退職給付引当金	83	218
役員退職慰労引当金	344	374
賃貸借契約解約損失引当金	205	152
資産除去債務	-	1,048
その他	1,693	1,623
固定負債合計	14,954	17,669
負債合計	25,059	29,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	14,939	16,949
株主資本合計	16,046	18,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	31
繰延ヘッジ損益	60	8
為替換算調整勘定	149	190
その他の包括利益累計額合計	214	230
純資産合計	15,832	17,825
負債純資産合計	40,891	47,382

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	38,444	41,741
売上原価	24,295	27,496
売上総利益	14,148	14,245
販売費及び一般管理費	¹ 6,926	¹ 7,850
営業利益	7,221	6,395
営業外収益		
受取利息	55	46
匿名組合投資利益	122	125
持分法による投資利益	29	36
助成金収入	-	51
その他	44	63
営業外収益合計	251	323
営業外費用		
支払利息	316	352
社債発行費償却	3	8
為替差損	198	101
その他	8	33
営業外費用合計	527	496
経常利益	6,946	6,222
特別利益		
固定資産売却益	² 0	² 3
事業譲渡益	-	47
退職給付引当金戻入額	-	11
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	3
特別利益合計	0	66
特別損失		
固定資産除却損	³ 71	³ 23
店舗閉鎖損失	⁴ 11	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9	-
固定資産売却損	⁵ 0	⁵ 0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	446
段階取得に係る差損	-	96
減損損失	⁶ 70	-
特別損失合計	162	566
税金等調整前当期純利益	6,784	5,721
法人税、住民税及び事業税	3,419	3,108
法人税等調整額	384	57
法人税等合計	3,034	3,051
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,670
少数株主損失()	25	-
当期純利益	3,774	2,670

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	26
繰延ヘッジ損益	-	51
為替換算調整勘定	-	32
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8
その他の包括利益合計	-	2 15
包括利益	-	1 2,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,654
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
資本剰余金		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
利益剰余金		
前期末残高	11,573	14,939
当期変動額		
剰余金の配当	408	660
当期純利益	3,774	2,670
当期変動額合計	3,366	2,009
当期末残高	14,939	16,949
株主資本合計		
前期末残高	12,679	16,046
当期変動額		
剰余金の配当	408	660
当期純利益	3,774	2,670
当期変動額合計	3,366	2,009
当期末残高	16,046	18,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	26
当期変動額合計	4	26
当期末残高	4	31
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	51
当期変動額合計	5	51
当期末残高	60	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	78	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	41
当期変動額合計	70	41
当期末残高	149	190

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	133	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	15
当期変動額合計	80	15
当期末残高	214	230
純資産合計		
前期末残高	12,546	15,832
当期変動額		
剰余金の配当	408	660
当期純利益	3,774	2,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	15
当期変動額合計	3,285	1,993
当期末残高	15,832	17,825

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,784	5,721
減価償却費	2,310	2,538
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	446
のれん償却額	-	93
社債発行費償却	3	8
有形固定資産除却損	69	23
無形固定資産除却損	2	-
固定資産売却損益（は益）	0	3
匿名組合投資損益（は益）	122	125
持分法による投資損益（は益）	29	36
為替差損益（は益）	130	56
減損損失	70	-
段階取得に係る差損益（は益）	-	96
事業譲渡損益（は益）	-	47
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	9	9
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	14
退職給付引当金の増減額（は減少）	20	30
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	142	29
賃貸借契約解約損失引当金の増減額（は減少）	52	52
受取利息及び受取配当金	56	55
支払利息	316	352
売上債権の増減額（は増加）	249	24
たな卸資産の増減額（は増加）	79	154
仕入債務の増減額（は減少）	252	124
前受金の増減額（は減少）	254	30
その他の負債の増減額（は減少）	427	1,574
その他	101	778
小計	9,795	8,560
利息及び配当金の受取額	32	31
利息の支払額	320	347
法人税等の支払額	3,234	3,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,272	5,190

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,441	3,092
無形固定資産の取得による支出	8	130
関係会社株式の取得による支出	200	-
投資有価証券の取得による支出	600	416
投資有価証券の売却による収入	-	126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 292
貸付けによる支出	245	164
貸付金の回収による収入	263	54
敷金及び保証金の差入による支出	696	233
敷金及び保証金の回収による収入	39	92
その他	0	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,888	3,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300	494
長期借入れによる収入	1,396	4,120
長期借入金の返済による支出	2,468	4,034
社債の発行による収入	490	1,963
社債の償還による支出	426	498
少数株主からの払込みによる収入	25	-
配当金の支払額	407	658
その他	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,690	388
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	31
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	647	2,059
現金及び現金同等物の期首残高	7,825	8,473
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 8,473	¹ 10,532

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. (株)アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. PT.Tirtha Bridal (株)ベストホスピタリティハート 上記の内、(株)ベストホスピタリティハートについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ライフクリエートバンク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. (株)アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. PT.Tirtha Bridal (株)ホスピタリティ・ネットワーク 上記の内、(株)ホスピタリティ・ネットワークについては、当連結会計年度において株式の追加取得により、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ベストホスピタリティハートは清算終了したため、連結の範囲から除いております。なお、清算終了日が平成23年6月27日ですので、当連結会計年度は同日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ライフクリエートバンク (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)ライフクリエートバンク）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は発生日以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc.</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、一部の連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。在外連結子会社の一部で発生した過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>賃貸借契約解約損失引当金 出店中止等に伴い今後発生する損失に備えるため、賃貸借契約の解約違約金等の見積額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。在外連結子会社の一部で発生した過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賃貸借契約解約損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ方針 当社グループの利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>投資ごとに効果の発現する期間にわたり均等償却を行うこととしております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴い当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ170百万円、税金等調整前当期純利益は616百万円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「売上債権の増減額」は15百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は97百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産に含めて表示しておりました「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の無形固定資産に含まれる「のれん」は15百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」は13百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は15百万円でありませ</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 307百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 5,035百万円</p> <p>土地 3,927百万円</p> <hr/> <p>合計 8,963百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 8,667百万円</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,800百万円</p> <p>借入実行残高 460百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,340百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 335百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 7,013百万円</p> <p>土地 3,927百万円</p> <p>敷金及び保証金 168百万円</p> <hr/> <p>合計 11,109百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金 11,615百万円</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>4. 店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用であります。</p> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国 ハワイ州</td> <td>婚礼 施設</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として婚礼施設ごとに資産をグループリングしております。 上記婚礼施設については収益性が低下した状態が続いており、当連結会計年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。 なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	広告宣伝費	1,795百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	給料及び手当	1,288百万円	退職給付引当金繰入額	15百万円	役員退職慰労引当金繰入額	142百万円	地代家賃	466百万円	その他(車両運搬具)	0百万円	建物及び構築物	58百万円	その他(工具、器具及び備品)	11百万円	無形固定資産	2百万円	合計	71百万円	その他(工具、器具及び備品)	0百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	米国 ハワイ州	婚礼 施設	無形固定資産	70	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,074百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,074百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円	給料及び手当	1,542百万円	退職給付引当金繰入額	30百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	地代家賃	424百万円	その他(車両運搬具)	3百万円	その他(工具、器具及び備品)	0百万円	合計	3百万円	建物及び構築物	14百万円	その他(工具、器具及び備品)	9百万円	合計	23百万円	その他(工具、器具及び備品)	0百万円
広告宣伝費	1,795百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																										
給料及び手当	1,288百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	15百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	142百万円																																																										
地代家賃	466百万円																																																										
その他(車両運搬具)	0百万円																																																										
建物及び構築物	58百万円																																																										
その他(工具、器具及び備品)	11百万円																																																										
無形固定資産	2百万円																																																										
合計	71百万円																																																										
その他(工具、器具及び備品)	0百万円																																																										
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																								
米国 ハワイ州	婚礼 施設	無形固定資産	70																																																								
広告宣伝費	2,074百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	19百万円																																																										
給料及び手当	1,542百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	30百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																																										
地代家賃	424百万円																																																										
その他(車両運搬具)	3百万円																																																										
その他(工具、器具及び備品)	0百万円																																																										
合計	3百万円																																																										
建物及び構築物	14百万円																																																										
その他(工具、器具及び備品)	9百万円																																																										
合計	23百万円																																																										
その他(工具、器具及び備品)	0百万円																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,693百万円
少数株主に係る包括利益	25百万円
計	3,668百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4百万円
繰延ヘッジ損益	5百万円
為替換算調整勘定	64百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	6百万円
計	80百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	81,600	163,200	-	244,800
合計	81,600	163,200	-	244,800
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式数の増加163,200株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	204	2,500	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月13日 取締役会	普通株式	204	2,500	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	416	利益剰余金	1,700	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	244,800	-	-	244,800
合計	244,800	-	-	244,800
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	416	1,700	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	244	1,000	平成23年6月30日	平成23年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	244	利益剰余金	1,000	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,581百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,473百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,581百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108百万円	現金及び現金同等物	8,473百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,640百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,532百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社ホスピタリティ・ネットワーク</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,230百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,329百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,938百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>段階取得による差損</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務増加額</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,640百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108百万円	現金及び現金同等物	10,532百万円	流動資産	834百万円	固定資産	3,230百万円	のれん	1,203百万円	流動負債	3,329百万円	固定負債	1,938百万円	小計	0百万円	支配獲得時までの取得価額	97百万円	段階取得による差損	96百万円	上記連結子会社株式の取得価額	0百万円	上記連結子会社の現金及び現金同等物	292百万円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	292百万円	資産除去債務増加額	1,060百万円
現金及び預金	8,581百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108百万円																																				
現金及び現金同等物	8,473百万円																																				
現金及び預金	10,640百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108百万円																																				
現金及び現金同等物	10,532百万円																																				
流動資産	834百万円																																				
固定資産	3,230百万円																																				
のれん	1,203百万円																																				
流動負債	3,329百万円																																				
固定負債	1,938百万円																																				
小計	0百万円																																				
支配獲得時までの取得価額	97百万円																																				
段階取得による差損	96百万円																																				
上記連結子会社株式の取得価額	0百万円																																				
上記連結子会社の現金及び現金同等物	292百万円																																				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	292百万円																																				
資産除去債務増加額	1,060百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2,804</td> <td style="text-align: center;">631</td> <td style="text-align: center;">2,173</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">816</td> <td style="text-align: center;">577</td> <td style="text-align: center;">238</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,628</td> <td style="text-align: center;">1,214</td> <td style="text-align: center;">2,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,276百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,550百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,783百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,804	631	2,173	有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	816	577	238	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	7	5	2	合計	3,628	1,214	2,414	1年内	274百万円	1年超	2,276百万円	合計	2,550百万円	支払リース料	368百万円	減価償却費相当額	306百万円	支払利息相当額	87百万円	1年内	1,325百万円	1年超	5,457百万円	合計	6,783百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、国内事業におけるホテル設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2,804</td> <td style="text-align: center;">804</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">691</td> <td style="text-align: center;">570</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,503</td> <td style="text-align: center;">1,381</td> <td style="text-align: center;">2,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,028百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,276百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,709百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,850百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,804	804	2,000	有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	691	570	120	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	7	6	0	合計	3,503	1,381	2,121	1年内	247百万円	1年超	2,028百万円	合計	2,276百万円	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	292百万円	支払利息相当額	79百万円	1年内	2,140百万円	1年超	10,709百万円	合計	12,850百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	2,804	631	2,173																																																																										
有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	816	577	238																																																																										
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	7	5	2																																																																										
合計	3,628	1,214	2,414																																																																										
1年内	274百万円																																																																												
1年超	2,276百万円																																																																												
合計	2,550百万円																																																																												
支払リース料	368百万円																																																																												
減価償却費相当額	306百万円																																																																												
支払利息相当額	87百万円																																																																												
1年内	1,325百万円																																																																												
1年超	5,457百万円																																																																												
合計	6,783百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	2,804	804	2,000																																																																										
有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	691	570	120																																																																										
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	7	6	0																																																																										
合計	3,503	1,381	2,121																																																																										
1年内	247百万円																																																																												
1年超	2,028百万円																																																																												
合計	2,276百万円																																																																												
支払リース料	352百万円																																																																												
減価償却費相当額	292百万円																																																																												
支払利息相当額	79百万円																																																																												
1年内	2,140百万円																																																																												
1年超	10,709百万円																																																																												
合計	12,850百万円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券のうち、満期保有目的の債券及び投資信託は、市場価格の変動リスクに晒されております。株式・社債は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、投資先の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に事業所を賃借する際の支出及び営業保証金であり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨オプションを利用して当該リスクの軽減を図っております。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であります。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション、長期借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権の内売掛金について、各事業所における責任者が債権回収状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握することで、リスクの低減を図っております。

敷金及び保証金については、契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定して行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建て営業債務及び外貨建ての予定取引については、為替の変動リスクに対して、原則として通貨オプションを利用してヘッジしております。また借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、格付の高い金融商品のみを対象としており、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、基本方針は社長が決定し、取引の実行および管理は経理部長の承認のもとに経理部財務担当が行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が毎月資金繰計画を更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	8,581	8,581	-
(2)売掛金	317	-	-
貸倒引当金(*1)	9	-	-
	308	308	-
(3)投資有価証券	878	885	7
(4)敷金及び保証金	2,265	2,210	54
資産計	12,034	11,986	47
(1)買掛金	1,733	1,733	-
(2)未払法人税等	2,164	2,164	-
(3)社債(*2)	1,340	1,346	6
(4)長期借入金(*3)	14,433	14,502	69
負債計	19,671	19,746	75
デリバティブ取引(*4)	(106)	(106)	-

(*1)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内償還予定の社債を含めております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらのうち債券及び投資信託の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債(1年内償還予定の社債を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
匿名組合出資金(*1)	536
非上場株式(*1)	404
敷金及び保証金(*2)	1,745

(*1)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2)返済期限が確定していない敷金及び保証金については市場価格がなく、また一部の敷金及び保証金についてはリース取引に係る積立保証金であり、貸借期間内において支払賃料に充当されるため、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,581	-	-	-
売掛金	317	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	98	-	300	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	300	-	-
(2) その他	-	-	92	-
合計	8,998	300	392	-

4. 社債、長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券のうち、満期保有目的の債券及び投資信託は、市場価格の変動リスクに晒されております。株式・社債は、取引先企業との業務に関連するものであり、投資先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事業所を賃借する際の支出及び営業保証金であり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨オプション及び為替予約を利用して当該リスクの軽減を図っております。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であります。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション及び為替予約、長期借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権の内売掛金について、各事業所における責任者が債権回収状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握することで、リスクの低減を図っております。

敷金及び保証金については、契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定して行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て営業債務及び外貨建ての予定取引については、為替の変動リスクに対して、原則として通貨オプション及び為替予約を利用してヘッジしております。また借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、格付の高い金融商品のみを対象としており、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、基本方針は社長が決定し、取引の実行および管理は経理部長の承認のもとに経理部財務担当が行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が毎月資金繰計画を更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	10,640	10,640	-
(2)売掛金	273	-	-
貸倒引当金(*1)	17	-	-
	256	256	-
(3)投資有価証券	833	834	1
(4)敷金及び保証金	3,849	3,788	60
資産計	15,580	15,520	59
(1)買掛金	1,966	1,966	-
(2)未払法人税等	2,226	2,226	-
(3)社債(*2)	2,842	2,873	31
(4)長期借入金(*3)	15,458	15,587	128
負債計	22,493	22,654	160
デリバティブ取引(*4)	(14)	(14)	-

(*1)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内償還予定の社債を含めております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらのうち債券及び投資信託の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債(1年内償還予定の社債を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
匿名組合出資金(*1)	658
非上場株式(*1)	650
敷金及び保証金(*2)	1,856

(*1)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2)返済期限が確定していない敷金及び保証金については市場価格がなく、また一部の敷金及び保証金についてはリース取引に係る積立保証金であり、貸借期間内において支払賃料に充当されるため、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,640	-	-	-
売掛金	273	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	300	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	146	-
合計	10,914	-	446	-

4. 社債、長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	398	406	7
	(3) その他	-	-	-
	小計	398	406	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		398	406	7

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300	300	-
	その他	179	187	8
	(3) その他	-	-	-
	小計	479	487	8
合計		479	487	8

(注) 匿名組合出資金、非上場株式(連結貸借対照表計上額 941百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300	301	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	300	301	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		300	301	1

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	312	314	2
	その他	221	267	46
	(3) その他	-	-	-
	小計	533	582	48
合計		533	582	48

（注）匿名組合出資金、非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,309百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	17	-	4	4
	買建 コール 米ドル	17	-	-	-
	合計	-	-	4	4

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	買掛金 予定取引	119	-	31
	ユーロ		53	-	15
	買建 コール 米ドル		119	-	0
	ユーロ		53	-	0
	合計		-	-	46

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,800	2,520	55
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,080	6,949	(注2)
	合計		10,880	9,469	55

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しておりますので、当該注記より除外しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 コール 米ドル	16	-	0	0
	合計	16	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 コール 米ドル	買掛金(予定取引)	244	138	14
	合計		244	138	14

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,738	7,830	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しておりますので、当該注記より除外しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社であるPT.Tirtha Bridallは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 当社は、自己都合期末要支給額をもって退職給付債務としております。</p> <p>(2) 連結子会社であるPT.Tirtha Bridallは、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過去勤務債務の額の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	84百万円	未認識数理計算上の差異	0百万円	未認識過去勤務債務	0百万円	退職給付引当金(+ +)	83百万円	勤務費用	32百万円	利息費用	0百万円	数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	過去勤務債務の費用処理額	0百万円	退職給付費用(合計)	33百万円	期間定額基準		割引率(%)	9.5	過去勤務債務の額の処理年数(年)	7	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数(年)	7	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社2社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 連結子会社1社は、複数事業主制度としての確定給付企業年金法に基づく企業年金制度に加入しており、また確定拠出年金制度を有しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している当社及び連結子会社1社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 当社及び連結子会社1社は、自己都合期末要支給額をもって退職給付債務としております。</p> <p>(2) 連結子会社であるPT.Tirtha Bridallは、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過去勤務債務の額の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	254百万円	年金資産	33百万円	未積立退職給付債務(+)	220百万円	未認識数理計算上の差異	2百万円	未認識過去勤務債務	0百万円	退職給付引当金(+ +)	218百万円	勤務費用(注1)	45百万円	利息費用	0百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2百万円	過去勤務債務の費用処理額	0百万円	その他(注2)	13百万円	退職給付費用(合計)	61百万円	期間定額基準		割引率(%)	7.0	過去勤務債務の額の処理年数(年)	7	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。		数理計算上の差異の処理年数(年)	7	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	
退職給付債務	84百万円																																																																		
未認識数理計算上の差異	0百万円																																																																		
未認識過去勤務債務	0百万円																																																																		
退職給付引当金(+ +)	83百万円																																																																		
勤務費用	32百万円																																																																		
利息費用	0百万円																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	0百万円																																																																		
退職給付費用(合計)	33百万円																																																																		
期間定額基準																																																																			
割引率(%)	9.5																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数(年)	7																																																																		
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。																																																																			
数理計算上の差異の処理年数(年)	7																																																																		
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																			
退職給付債務	254百万円																																																																		
年金資産	33百万円																																																																		
未積立退職給付債務(+)	220百万円																																																																		
未認識数理計算上の差異	2百万円																																																																		
未認識過去勤務債務	0百万円																																																																		
退職給付引当金(+ +)	218百万円																																																																		
勤務費用(注1)	45百万円																																																																		
利息費用	0百万円																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	2百万円																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	0百万円																																																																		
その他(注2)	13百万円																																																																		
退職給付費用(合計)	61百万円																																																																		
期間定額基準																																																																			
割引率(%)	7.0																																																																		
過去勤務債務の額の処理年数(年)	7																																																																		
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。																																																																			
数理計算上の差異の処理年数(年)	7																																																																		
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																			

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,347</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,988</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,665</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">1,662</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	未払事業税	156	未払賞与	44	未払事業所税	16	前受営業負担金	65	賃貸借契約解約損失引当金	21	繰延ヘッジ損失	19	その他	81	繰延税金資産 小計	405	評価性引当額	2	繰延税金資産 合計	403	繰延税金資産(流動)の純額	403	有形固定資産	1,347	役員退職慰労引当金	140	為替差損	51	前受営業負担金	126	賃貸借契約解約損失引当金	85	繰越欠損金	81	その他	154	繰延税金資産 小計	1,988	評価性引当額	322	繰延税金資産 合計	1,665	繰延税金負債との相殺	2	繰延税金資産(固定)の純額	1,662	その他	3	繰延税金負債 合計	3	繰延税金資産との相殺	2	繰延税金負債(固定)の純額	0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,408</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,064</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">3,375</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,455</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,919</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">1,733</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産(資産除去費用)</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	未払事業税	161	未払賞与	25	未払事業所税	26	前受営業負担金	61	賃貸借契約解約損失引当金	21	繰越欠損金	21	その他	75	繰延税金資産 小計	393	評価性引当額	24	繰延税金資産 合計	368	繰延税金資産(流動)の純額	368	有形固定資産	1,408	資産除去債務	373	敷金及び保証金	26	退職給付引当金	77	役員退職慰労引当金	133	為替差損	54	前受営業負担金	97	賃貸借契約解約損失引当金	59	繰越欠損金	1,064	その他	81	繰延税金資産 小計	3,375	評価性引当額	1,455	繰延税金資産 合計	1,919	繰延税金負債との相殺	186	繰延税金資産(固定)の純額	1,733	有形固定資産(資産除去費用)	184	その他	3	繰延税金負債 合計	187	繰延税金資産との相殺	186	繰延税金負債(固定)の純額	1
未払事業税	156																																																																																																																				
未払賞与	44																																																																																																																				
未払事業所税	16																																																																																																																				
前受営業負担金	65																																																																																																																				
賃貸借契約解約損失引当金	21																																																																																																																				
繰延ヘッジ損失	19																																																																																																																				
その他	81																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	405																																																																																																																				
評価性引当額	2																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	403																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	403																																																																																																																				
有形固定資産	1,347																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	140																																																																																																																				
為替差損	51																																																																																																																				
前受営業負担金	126																																																																																																																				
賃貸借契約解約損失引当金	85																																																																																																																				
繰越欠損金	81																																																																																																																				
その他	154																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,988																																																																																																																				
評価性引当額	322																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	1,665																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	2																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	1,662																																																																																																																				
その他	3																																																																																																																				
繰延税金負債 合計	3																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	2																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	0																																																																																																																				
未払事業税	161																																																																																																																				
未払賞与	25																																																																																																																				
未払事業所税	26																																																																																																																				
前受営業負担金	61																																																																																																																				
賃貸借契約解約損失引当金	21																																																																																																																				
繰越欠損金	21																																																																																																																				
その他	75																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	393																																																																																																																				
評価性引当額	24																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	368																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	368																																																																																																																				
有形固定資産	1,408																																																																																																																				
資産除去債務	373																																																																																																																				
敷金及び保証金	26																																																																																																																				
退職給付引当金	77																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	133																																																																																																																				
為替差損	54																																																																																																																				
前受営業負担金	97																																																																																																																				
賃貸借契約解約損失引当金	59																																																																																																																				
繰越欠損金	1,064																																																																																																																				
その他	81																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	3,375																																																																																																																				
評価性引当額	1,455																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	1,919																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	186																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	1,733																																																																																																																				
有形固定資産(資産除去費用)	184																																																																																																																				
その他	3																																																																																																																				
繰延税金負債 合計	187																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	186																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	1																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		同族会社の留保金課税	2.8	住民税均等割等	0.3	評価性引当額の増減	0.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		同族会社の留保金課税	4.0	住民税均等割等	0.4	評価性引当額の増減	2.1	税率変更による影響額	4.9	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
同族会社の留保金課税	2.8																																																																																																																				
住民税均等割等	0.3																																																																																																																				
評価性引当額の増減	0.5																																																																																																																				
その他	0.4																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
同族会社の留保金課税	4.0																																																																																																																				
住民税均等割等	0.4																																																																																																																				
評価性引当額の増減	2.1																																																																																																																				
税率変更による影響額	4.9																																																																																																																				
その他	1.2																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.7%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 38.0%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.6%</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額が285百万円減少し、法人税等調整額が282百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホスピタリティ・ネットワーク

事業の内容 ホテルインターコンチネンタル東京ベイの経営・運営事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

国際的なブランドであるインターコンチネンタルの高いクオリティレベルやブランド力を当社グループの婚礼・宴会事業に取り込むと同時に、婚礼事業の活性化により新しくホテル事業のビジネスモデルの構築を図るため。

(3) 企業結合日

平成23年1月28日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資引受による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前の所有していた議決権比率 13.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率 98.5%

取得後の議決権比率 98.7% (1)

(1) 平成23年3月31日の第三者割当増資後の議決権比率は99.4%です。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ベストプランニングが、現金を対価として株式会社ホスピタリティ・ネットワークの株式98.5%を取得したためであります。(2)

(2) 平成23年12月26日付にて、株式会社ベストプランニングの持分すべてを株式会社ベストプライダルに譲渡しております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得直前に保有していた株式会社ホスピタリティ・ネットワークの企業結合日における時価	0百万円
	企業結合日に交付した株式会社ホスピタリティ・ネットワークの普通株式の時価	500百万円
取得原価		500百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

96百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,203百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	834百万円
固定資産	3,230百万円
資産合計	4,065百万円
流動負債	3,329百万円
固定負債	1,938百万円
負債合計	5,267百万円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

婚礼施設・店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3~20年と見積り、割引率は0.20~1.91%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)1	963百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	82百万円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	1,200百万円
時の経過による調整額	14百万円
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高(注)2	2,260百万円

(注)1. 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注)2. 当社グループは、事業所等の不動産賃貸借契約に基づき、事業所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その一部についての計上は、差入保証金を減額する方法によっております。そのため当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額と1,200百万円相違しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する婚礼施設・店舗等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本社事務所及び一部の婚礼施設・店舗等については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を行う「国内事業」と海外における挙式サービスの提供を行う「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、国内店舗の運営及びお客様に対する営業活動、また披露宴における飲食・サービスの提供、婚礼貸衣装・美容サービスの提供、ホテルにおける婚礼・宴会・宿泊サービスの提供をしております。「海外事業」は、主に国内の販売サロンにて受注した案件を対象に、ハワイ・バリ島における現地婚礼施設の運営及び挙式・披露宴の施行を行い、また、韓国の関連会社への婚礼施設の転貸も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,641	2,802	38,444	-	38,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2	6	6	-
計	35,645	2,805	38,450	6	38,444
セグメント利益又は損失()	8,456	6	8,450	1,228	7,221
セグメント資産	29,212	2,271	31,484	9,407	40,891
その他の項目					
減価償却費	2,108	160	2,269	41	2,310
のれんの償却額	-	13	13	-	13
持分法適用会社への投資額	-	107	107	-	107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,375	60	2,436	75	2,512

(注) 1. 調整額は、以下のとおりとなります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,228百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,244百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,407百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。

(3) 減価償却費の調整額41百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,986	2,755	41,741	-	41,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	10	18	18	-
計	38,993	2,766	41,759	18	41,741
セグメント利益	7,317	149	7,467	1,071	6,395
セグメント資産	35,399	2,118	37,517	9,864	47,382
その他の項目					
減価償却費	2,394	97	2,492	46	2,538
のれんの償却額	80	12	93	-	93
持分法適用会社への投資額	-	135	135	-	135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,191	37	4,228	15	4,243

(注) 1. 調整額は、以下のとおりとなります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,071百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,087百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,864百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額46百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
当期末残高	1,122	2	1,124	-	1,124

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 64,673円25銭 1株当たり当期純利益金額 15,418円91銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成22年10月1日付で株式1株につき3株の 株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場 合の前連結会計年度における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 51,250円92銭 1株当たり当期純利益金額 13,849円47銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 72,817円26銭 1株当たり当期純利益金額 10,909円27銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,774	2,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,774	2,670
期中平均株式数(株)	244,800	244,800

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

株式取得による孫会社化

当社は、平成23年1月28日開催の取締役会決議により、当社連結子会社である株式会社ベストプランニングが、株式会社ホスピタリティ・ネットワークが実施する第三者割当増資を引き受けることを決議し、同日に払込を行いました。この払込完了により同社は当社の孫会社となっております。

(1) 株式取得の目的

国際的なブランドであるインターコンチネンタルの高いクオリティレベルやブランド力を当社グループの婚礼・宴会事業に取り込むと同時に、婚礼事業の活性化により新しくホテル事業のビジネスモデルの構築を図るためであります。

(2) 異動する孫会社の概要(平成23年1月28日現在)

商号	株式会社ホスピタリティ・ネットワーク
所在地	東京都港区海岸一丁目16番2号
設立年月日	昭和58年2月3日
代表者の氏名	代表取締役社長 塚田 正之
資本金	348百万円
主な事業内容	ホテルインターコンチネンタル東京ベイの経営・運営事業等

(3) 第三者割当増資引受の概要

引受契約締結日	平成23年1月28日
払込期日	平成23年1月28日
引受株式数	10,000,000株
引受額	500百万円(1株当たり50円)
引受後出資比率	当社及び株式会社ベストプランニングを併せて98.7%

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 平成年月日
株式会社ベストプライダル	第4回無担保変動 利付社債	17.2.25	450 (100)	350 (100)	6ヶ月円 TIBOR+0.15	なし	27.2.25
株式会社ベストプライダル	第5回無担保社債	18.3.15	176 (72)	104 (72)	1.33	なし	25.1.31
株式会社ベストプライダル	第6回無担保社債	18.9.29	264 (84)	180 (84)	1.45	なし	25.9.30
株式会社ベストプライダル	第7回無担保社債	22.5.28	450 (100)	350 (100)	0.79	なし	27.5.28
株式会社ベストプライダル	第8回無担保社債	23.3.28	- (-)	930 (140)	0.88	なし	30.3.28
株式会社ベストプライダル	第9回無担保社債	23.3.31	- (-)	928 (144)	0.85	なし	30.3.30
合計			1,340 (356)	2,842 (640)			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
640	612	484	384	284

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,789	3,408	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	9	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,643	12,049	1.9	平成25年~30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	22	-	平成25年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,433	15,490	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,855	2,038	1,604	1,132
リース債務	9	9	3	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	8,124	10,548	9,716	13,351
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失金額 ()(百万円)	455	1,819	953	3,403
四半期純利益又は四半期純 損失金額()(百万円)	430	981	367	1,751
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	1,759.04	4,011.01	1,503.14	7,154.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,466	5,933
売掛金	47	61
商品	82	35
原材料及び貯蔵品	255	175
前渡金	121	89
前払費用	283	294
立替金	20	12
未収入金	136	81
繰延税金資産	351	305
関係会社短期貸付金	-	2,821
その他	140	12
貸倒引当金	11	19
流動資産合計	6,895	9,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,953	23,145
減価償却累計額	6,902	8,694
建物（純額）	13,050	14,450
構築物	2,289	2,697
減価償却累計額	953	1,142
構築物（純額）	1,336	1,555
工具、器具及び備品	1,899	2,227
減価償却累計額	1,215	1,542
工具、器具及び備品（純額）	684	684
土地	4,494	4,494
建設仮勘定	331	13
有形固定資産合計	19,897	21,198
無形固定資産		
ソフトウェア	136	115
その他	3	80
無形固定資産合計	140	195

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326	1,340
関係会社株式	1,639	2,937
関係会社社債	500	-
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1,080	1,008
長期前払費用	172	151
敷金及び保証金	2,614	2,785
建設協力金	1,020	888
会員権	27	40
繰延税金資産	2,004	2,059
その他	146	145
投資損失引当金	117	177
投資その他の資産合計	10,414	11,179
固定資産合計	30,451	32,574
繰延資産		
社債発行費	14	42
繰延資産合計	14	42
資産合計	37,361	42,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,554	2 1,639
1年内返済予定の長期借入金	1 2,789	1 3,351
1年内償還予定の社債	356	640
未払金	768	656
未払費用	350	339
未払法人税等	1,819	1,821
未払消費税等	-	161
前受金	1,160	1,157
預り金	47	56
賃貸借契約解約損失引当金	52	52
資産除去債務	-	11
その他	203	171
流動負債合計	9,102	10,060
固定負債		
社債	984	2,202
長期借入金	1 11,643	1 11,561
長期預り保証金	608	609
退職給付引当金	76	101
役員退職慰労引当金	344	374
賃貸借契約解約損失引当金	205	152
資産除去債務	-	1,037
その他	392	278
固定負債合計	14,254	16,317
負債合計	23,357	26,377

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金		
資本準備金	634	634
資本剰余金合計	634	634
利益剰余金		
利益準備金	8	8
その他利益剰余金		
別途積立金	15	15
繰越利益剰余金	12,929	14,936
利益剰余金合計	12,952	14,959
株主資本合計	14,059	16,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	14
繰延ヘッジ損益	51	8
評価・換算差額等合計	54	22
純資産合計	14,004	16,043
負債純資産合計	37,361	42,420

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	36,335	35,934
売上原価	1 25,778	1 26,005
売上総利益	10,556	9,929
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,744	1,871
貸倒引当金繰入額	3	7
役員報酬	202	217
給料及び手当	426	474
賞与	68	58
法定福利費	80	74
退職給付引当金繰入額	14	22
役員退職慰労引当金繰入額	142	29
旅費及び交通費	96	114
租税公課	342	360
消耗品費	145	126
支払手数料	316	245
地代家賃	197	179
減価償却費	149	132
その他	787	810
販売費及び一般管理費合計	4,718	4,728
営業利益	5,838	5,200
営業外収益		
受取利息	40	60
有価証券利息	24	16
受取配当金	-	1 505
業務受託料	17	16
匿名組合投資利益	122	125
その他	44	83
営業外収益合計	250	808
営業外費用		
支払利息	298	296
社債利息	18	34
社債発行費償却	3	8
為替差損	117	57
その他	8	23
営業外費用合計	446	421
経常利益	5,642	5,588

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	25	-
関係会社整理損	-	19
固定資産除却損	² 64	² 18
店舗閉鎖損失	³ 5	-
投資損失引当金繰入額	117	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	442
特別損失合計	211	540
税引前当期純利益	5,431	5,047
法人税、住民税及び事業税	2,825	2,412
法人税等調整額	433	32
法人税等合計	2,391	2,379
当期純利益	3,039	2,667

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1. 外注費		17,275	67.0	17,170	66.0
2. 飲料費		524	2.0	460	1.8
3. 労務費		2,163	8.4	2,326	8.9
4. 経費		5,786	22.5	5,988	23.1
5. 商品原価					
(1) 期首商品たな卸高	82		82		
(2) 商品仕入高	27		11		
(3) 期末商品たな卸高	82	27	35	59	0.2
売上原価合計		25,778	100.0	26,005	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
資本剰余金合計		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8	8
当期末残高	8	8
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15	15
当期末残高	15	15
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,298	12,929
当期変動額		
剰余金の配当	408	660
当期純利益	3,039	2,667
当期変動額合計	2,631	2,006
当期末残高	12,929	14,936
利益剰余金合計		
前期末残高	10,321	12,952
当期変動額		
剰余金の配当	408	660
当期純利益	3,039	2,667
当期変動額合計	2,631	2,006
当期末残高	12,952	14,959
株主資本合計		
前期末残高	11,427	14,059
当期変動額		
剰余金の配当	408	660
当期純利益	3,039	2,667
当期変動額合計	2,631	2,006
当期末残高	14,059	16,065

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	11
当期変動額合計	2	11
当期末残高	2	14
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	46	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	43
当期変動額合計	5	43
当期末残高	51	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	31
当期変動額合計	8	31
当期末残高	54	22
純資産合計		
前期末残高	11,381	14,004
当期変動額		
剰余金の配当	408	660
当期純利益	3,039	2,667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	31
当期変動額合計	2,623	2,038
当期末残高	14,004	16,043

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>商品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
4．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5．繰延資産の処理方法	社債発行費 償還期間にわたり月割計算をしております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 賃貸借契約解約損失引当金 出店中止等に伴い今後発生する損失に備えるため、賃貸借契約の解約違約金等の見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 賃貸借契約解約損失引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴い当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ92百万円、税引前当期純利益は535百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度は7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社短期貸付金」の金額は120百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)		1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)	
建物	5,035百万円	建物	7,013百万円
土地	3,927百万円	土地	3,927百万円
合計	8,963百万円	合計	10,941百万円
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
長期借入金	8,667百万円	長期借入金	9,995百万円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)		(1年内返済予定の長期借入金を含む)	
2. 関係会社項目		2. 関係会社項目	
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。		関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。	
流動負債 買掛金	605百万円	流動負債 買掛金	690百万円
3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額	2,800百万円		
借入実行残高	460百万円		
差引額	2,340百万円		
		4. 偶発債務	
		(イ) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社ホスピタリティ・ネットワーク 500百万円	
		(ロ) 関係会社である株式会社ホスピタリティ・ネットワークの不動産賃貸借契約について、賃借人である同社の支払賃料債務不履行に対して連帯保証(年間賃借料945百万円)を行っております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>外注費 8,698百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 58百万円</p> <p>工具、器具及び備品 3百万円</p> <p>ソフトウェア 2百万円</p> <hr/> <p>合計 64百万円</p> <p>3. 店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>外注費 8,918百万円</p> <p>受取配当金 500百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 14百万円</p> <p>工具、器具及び備品 3百万円</p> <hr/> <p>合計 18百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年 1月 1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成23年 1月 1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,804</td> <td>631</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>816</td> <td>577</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,628</td> <td>1,214</td> <td>2,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,276百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,550百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,249百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,392百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,641百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,804	631	2,173	工具、器具及び備品	816	577	238	車両運搬具	7	5	2	合計	3,628	1,214	2,414	1年内	274百万円	1年超	2,276百万円	合計	2,550百万円	支払リース料	368百万円	減価償却費相当額	306百万円	支払利息相当額	87百万円	1年内	1,249百万円	1年超	5,392百万円	合計	6,641百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,804</td> <td>804</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>691</td> <td>570</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,503</td> <td>1,381</td> <td>2,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,028百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,276百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,312百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,450百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,804	804	2,000	工具、器具及び備品	691	570	120	車両運搬具	7	6	0	合計	3,503	1,381	2,121	1年内	247百万円	1年超	2,028百万円	合計	2,276百万円	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	292百万円	支払利息相当額	79百万円	1年内	1,137百万円	1年超	6,312百万円	合計	7,450百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物	2,804	631	2,173																																																																										
工具、器具及び備品	816	577	238																																																																										
車両運搬具	7	5	2																																																																										
合計	3,628	1,214	2,414																																																																										
1年内	274百万円																																																																												
1年超	2,276百万円																																																																												
合計	2,550百万円																																																																												
支払リース料	368百万円																																																																												
減価償却費相当額	306百万円																																																																												
支払利息相当額	87百万円																																																																												
1年内	1,249百万円																																																																												
1年超	5,392百万円																																																																												
合計	6,641百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物	2,804	804	2,000																																																																										
工具、器具及び備品	691	570	120																																																																										
車両運搬具	7	6	0																																																																										
合計	3,503	1,381	2,121																																																																										
1年内	247百万円																																																																												
1年超	2,028百万円																																																																												
合計	2,276百万円																																																																												
支払リース料	352百万円																																																																												
減価償却費相当額	292百万円																																																																												
支払利息相当額	79百万円																																																																												
1年内	1,137百万円																																																																												
1年超	6,312百万円																																																																												
合計	7,450百万円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 1,639百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,937百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,207</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,004</td></tr> </table>	未払事業税	125	未払賞与	37	未払事業所税	15	前受営業負担金	65	賃貸借契約解約損失引当金	21	繰延ヘッジ損失	12	その他	72	繰延税金資産 小計	351	繰延税金資産(流動)の純額	351	有形固定資産	1,207	役員退職慰労引当金	140	退職給付引当金	31	関係会社株式評価損	323	前受営業負担金	126	賃貸借契約解約損失引当金	85	繰延ヘッジ損失	22	投資損失引当金	47	その他	19	繰延税金資産 小計	2,004	繰延税金資産(固定)の純額	2,004	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,183</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,242</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産(資産除去費用)</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,059</td></tr> </table>	未払事業税	122	未払賞与	25	未払事業所税	18	前受営業負担金	61	賃貸借契約解約損失引当金	21	その他	56	繰延税金資産 小計	305	繰延税金資産(流動)の純額	305	有形固定資産	1,183	役員退職慰労引当金	133	退職給付引当金	35	関係会社株式評価損	274	前受営業負担金	97	賃貸借契約解約損失引当金	59	投資損失引当金	63	資産除去債務	369	その他	25	繰延税金資産 小計	2,242	有形固定資産(資産除去費用)	182	繰延税金負債 小計	182	繰延税金資産(固定)の純額	2,059
未払事業税	125																																																																																		
未払賞与	37																																																																																		
未払事業所税	15																																																																																		
前受営業負担金	65																																																																																		
賃貸借契約解約損失引当金	21																																																																																		
繰延ヘッジ損失	12																																																																																		
その他	72																																																																																		
繰延税金資産 小計	351																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	351																																																																																		
有形固定資産	1,207																																																																																		
役員退職慰労引当金	140																																																																																		
退職給付引当金	31																																																																																		
関係会社株式評価損	323																																																																																		
前受営業負担金	126																																																																																		
賃貸借契約解約損失引当金	85																																																																																		
繰延ヘッジ損失	22																																																																																		
投資損失引当金	47																																																																																		
その他	19																																																																																		
繰延税金資産 小計	2,004																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	2,004																																																																																		
未払事業税	122																																																																																		
未払賞与	25																																																																																		
未払事業所税	18																																																																																		
前受営業負担金	61																																																																																		
賃貸借契約解約損失引当金	21																																																																																		
その他	56																																																																																		
繰延税金資産 小計	305																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	305																																																																																		
有形固定資産	1,183																																																																																		
役員退職慰労引当金	133																																																																																		
退職給付引当金	35																																																																																		
関係会社株式評価損	274																																																																																		
前受営業負担金	97																																																																																		
賃貸借契約解約損失引当金	59																																																																																		
投資損失引当金	63																																																																																		
資産除去債務	369																																																																																		
その他	25																																																																																		
繰延税金資産 小計	2,242																																																																																		
有形固定資産(資産除去費用)	182																																																																																		
繰延税金負債 小計	182																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	2,059																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7	同族会社の留保金課税	3.4	住民税均等割等	0.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7	受取配当金等益金不算入	4.0	同族会社の留保金課税	4.5	住民税均等割等	0.4	税率変更による影響額	5.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																										
法定実効税率(調整)	40.7																																																																																		
同族会社の留保金課税	3.4																																																																																		
住民税均等割等	0.3																																																																																		
その他	0.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.7																																																																																		
受取配当金等益金不算入	4.0																																																																																		
同族会社の留保金課税	4.5																																																																																		
住民税均等割等	0.4																																																																																		
税率変更による影響額	5.6																																																																																		
その他	0.1																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																																																		

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.7%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 38.0%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.6%</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額が283百万円減少し、法人税等調整額が282百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

婚礼施設・店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3~20年と見積り、割引率は0.20~1.91%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	952百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	82百万円
時の経過による調整額	14百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円
その他増減額(は減少)	- 百万円
期末残高	<u>1,049百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する本社事務所及び一部の婚礼施設・店舗等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 57,208円45銭 1株当たり当期純利益金額 12,414円97銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成22年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 46,493円40銭 1株当たり当期純利益金額 10,771円79銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 65,535円97銭 1株当たり当期純利益金額 10,897円96銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,039	2,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,039	2,667
期中平均株式数(株)	244,800	244,800

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

株式取得による孫会社化

当社は、平成23年1月28日開催の取締役会決議により、当社子会社である株式会社ベストプランニングが、株式会社ホスピタリティ・ネットワークが実施する第三者割当増資を引き受けることを決議し、同日に払込を行いました。この払込完了により同社は当社の孫会社となっております。

(1) 株式取得の目的

国際的なブランドであるインターコンチネンタルの高いクオリティレベルやブランド力を当社グループの婚礼・宴会事業に取り込むと同時に、婚礼事業の活性化により新しくホテル事業のビジネスモデルの構築を図るためであります。

(2) 異動する孫会社の概要(平成23年1月28日現在)

商号	株式会社ホスピタリティ・ネットワーク
所在地	東京都港区海岸一丁目16番2号
設立年月日	昭和58年2月3日
代表者の氏名	代表取締役社長 塚田 正之
資本金	348百万円
主な事業内容	ホテルインターコンチネンタル東京ベイの経営・運営事業等

(3) 第三者割当増資引受の概要

引受契約締結日	平成23年1月28日
払込期日	平成23年1月28日
引受株式数	10,000,000株
引受額	500百万円(1株当たり50円)
引受後出資比率	当社及び株式会社ベストプランニングを併せて98.7%

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
		第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条 項付無担保社債（劣後特約付）	200	200
		第14回三井住友銀行期限前償還条 項付無担保社債（劣後特約付）	100	100
	その他有 価証券	株式会社りそな銀行米ドル建繰上償 還条項付無担保永久社債（劣後特約 付）	309	312
計			609	612

【その他】

投資有価証券	その他有 価証券	種類及び銘柄	投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （百万円）
		合同会社白金・SPCを営業者とする匿名組合 （投資信託） ハイブリッドF レアル	-	658
		100,826	70	
計			100,826	728

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,953	3,227	35	23,145	8,694	1,446	14,450
構築物	2,289	407	-	2,697	1,142	188	1,555
工具、器具及び備品	1,899	430	103	2,227	1,542	416	684
土地	4,494	-	-	4,494	-	-	4,494
建設仮勘定	331	1,584	1,902	13	-	-	13
有形固定資産計	28,968	5,649	2,040	32,578	11,379	2,051	21,198
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	318	203	58	115
その他	-	-	-	83	3	0	80
無形固定資産計	-	-	-	402	206	59	195
長期前払費用	249	2	-	252	100	23	151
繰延資産							
社債発行費	27	36	-	63	21	8	42
繰延資産計	27	36	-	63	21	8	42

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(百万円)	大宮事業所(拡充)	2,044
建物	増加額(百万円)	資産除去債務に対応する除去費用	958
構築物	増加額(百万円)	大宮事業所(拡充)	377
工具、器具及び備品	増加額(百万円)	大宮事業所(拡充)	268

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11	7	-	-	19
投資損失引当金	117	59	-	-	177
役員退職慰労引当金	344	29	-	-	374
賃貸借契約解約損失引当金	257	-	52	-	205

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
普通預金	5,412
別段預金	3
定期預金	508
小計	5,924
合計	5,933

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
婚礼顧客(115件)	25
宴会顧客(27件)	11
三菱UFJニコス(株)	8
(株)ジェーシービー	3
(有)シーマ	2
その他	10
合計	61

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(B)
47	687	673	61	91.6	365
					29.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品目	金額（百万円）
宝飾品	35
合計	35

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
店舗用消耗備品	136
飲料品	22
婚礼用消耗品	12
婚礼用小物	4
合計	175

ホ．関係会社短期貸付金

区分	金額（百万円）
(株)ホスピタリティ・ネットワーク	2,700
Best Bridal Korea Inc.	75
Best Bridal Hawaii, Inc.	46
合計	2,821

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（百万円）
(株)ホスピタリティ・ネットワーク	1,297
PT.Tirtha Bridal	551
Best Bridal Hawaii, Inc.	440
Best Bridal Korea Inc.	279
(株)ライフクリエートバンク	200
その他	168
合計	2,937

ロ．敷金及び保証金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJリース(株)	1,273
関電不動産(株)	120
(株)朝日新聞社	102
大阪市役所	100
三井不動産(株)	99
その他	1,089
合計	2,785

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)アクア・グラツィエ	340
(株)ベストプランニング	320
(株)日比谷花壇	95
リンベル(株)	60
(株)ビデオソニック	54
その他	766
合計	1,639

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	1,028
(株)三井住友銀行	551
(株)みずほ銀行	328
(株)りそな銀行	325
(株)商工組合中央金庫	295
その他	821
合計	3,351

固定負債
イ．社債

銘柄	金額（百万円）
第4回無担保変動利付社債	250
第5回無担保社債	32
第6回無担保社債	96
第7回無担保社債	250
第8回無担保社債	790
第9回無担保社債	784
合計	2,202

（注）発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表の「社債明細表」に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	3,781
(株)三菱東京UFJ銀行	2,254
(株)商工組合中央金庫	1,714
(株)横浜銀行	1,250
(株)みずほ銀行	854
その他	1,705
合計	11,561

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL (http://www.bestbridal.co.jp)
株主に対する特典	<p>株主優待制度の概要</p> <p>(1) 対象となる株主 毎年6月30日または12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、株式1株以上保有の株主を対象といたします。</p> <p>(2) 優待の内容 飲食代金20%割引(下記施設) ホテルインターコンチネンタル東京ベイ内飲食施設 八事サーウィンストーンホテル内飲食施設 ヴィーノボーノ VINO BUONO マンジャーレ mangiare(伊勢山ヒルズ) 四季庭(大宮璃宮) 宿泊代金優待割引(下記施設) ホテルインターコンチネンタル東京ベイ 八事サーウィンストーンホテル</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第17期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

株式会社ベストプライダル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶江徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストプライダル及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ベストプランニングが、株式会社ホスピタリティ・ネットワークが実施する第三者割当増資を引き受けることを決議し、同日に払込を行ったことにより、同社は会社の孫会社となっている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベストプライダルの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベストプライダルが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月27日

株式会社ベストプライダル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶江徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストプライダル及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベストプライダルの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベストプライダルが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

株式会社ベストプライダル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストプライダルの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月28日開催の取締役会において、子会社である株式会社ベストプランニングが、株式会社ホスピタリティ・ネットワークが実施する第三者割当増資を引き受けることを決議し、同日に払込を行ったことにより、同社は会社の孫会社となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月27日

株式会社ベストプライダル
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江徹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベストプライダルの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。